

〔京都学園法学 2011年 第1号〕

《論 説》

立法検討過程からみた製造物責任法 (1)

——当時の政府部内における行政官の視点から——

小 林 明 夫

目 次

はじめに

第1章 製造物責任制度の必要性とその意義

I 広義の製造物責任と狭義の製造物責任

II 製造物責任制度確立前における製品による消費者被害の救済

III 過失責任から欠陥責任へ

第2章 製造物責任制度立法化の経緯

I 製造物責任制度立法化検討の背景

II 諸外国の状況

III 我が国の製造物責任制度立法化の経緯

第3章 立法検討過程における主要論点と我が国製造物責任法について

I 製造物の範囲

II 欠陥

III 開発危険の抗弁

IV 責任主体（以上本号）

V 証明責任

VI 損害論

VII 附加金・責任限度額等

VIII 損害賠償請求権等の期間制限

IX 過失相殺（被害者側の過失）

おわりに

* 本稿は、2004年12月に筆者が私家版の冊子の形で取りまとめた論文「立法検討過程からみた製造物責任法—行政官の視点からの考察—」（国立国会図書館所蔵・日本全国書誌番号20725390）に若干の加筆修正を加えたものである。

はじめに

1995年に我が国で製造物責任法が施行されてから、既に15年以上が経過した。

筆者が、製造物責任制度の立法の可否及び立法内容について、政府の検討過程の一端に関与したのは、1991（平成3）年度のことである。当時筆者は、農林水産省の消費者行政担当課の法令担当係長の立場にあった。

当時政府においては、第13次国民生活審議会消費者政策部会に、民法学者、各産業界代表、消費者団体代表等の委員によって構成された「製造物責任制度等に関する委員会」（委員長 森嶋昭夫名古屋大学教授—当時）を設置して、製造物責任制度を中心とした総合的な消費者被害防止・救済の在り方について、本格的に検討を始めたところであった。この委員会の事務局は、国民生活審議会の事務局である当時の経済企画庁に置かれていたが、農林水産省、旧・通商産業省（現・経済産業省）、旧・厚生省（現・厚生労働省）等の関係各省庁もこの問題には非常に高い関心を持っていた。特に通商産業省は、大臣の諮問機関である産業構造審議会で、同委員会とは別に独自の検討を開始した。筆者がみるに、当時の関係各省庁においては、製造物責任制度の導入そのものを見送りとさせるか、又は導入される場合でも欠陥や因果関係の推定規定などを認めない最も産業界よりの案で決着させたいとの空気が支配的であったと記憶している。

筆者が、製造物責任制度と同委員会に対する農林水産省の取りまとめ担当官として着任したのは、そのような状況下であった。筆者は、省内で最も製造物責任制度を熟知しなければならない立場となり、上司からも製造物責任法そのもの、また、製造物責任法と食品・農林水産物との関係について研究・検討を命じられた。しかし、ほぼ月2回のペースで開催される同委員会に陪席し、また、自らの研究が深まっていくにしたがって、筆者は省の思惑とは逆に製造物責任法の立法が日本にとって是非とも必要なものと考えるようになった。その理由は、第一に製造物責任制度について早くから判例法が確立している合衆国のみならず、当時の EC 諸国も、1985年の EC 指令に基づき既に立法措置済みであるか、立法作業を進めていること、第二に明治以来の日本社会は、個人・

消費者の権利よりも産業の発展を図ることが優先との考えに立脚してきた側面がなきにしもあらずといったところであるが、そのような考え方は国の内外から反省を迫られつつあるという大きな時代の流れを感じたことである。

同委員会は、その年の9月には各省庁等からのヒアリング、産業界出身委員の報告等を終え、10月には中間報告の取りまとめを行った。その上で、11月からは、製造物責任制度の主要な各論点についての検討に入ることとなった。農林水産省は、これに合わせて省内に検討会を発足させ、同委員会の討論に反映させるべく、各論点についての省内のコンセンサスの形成を図ることとなった。筆者は、取りまとめ担当官として、自ら各論点について短論文を執筆し、それにより意見集約を図ったが、この時点で、筆者の中で、製造物責任法の制定問題に対する結論としては、既におおよその方向づけはできていた。

それは、

- ① 製造物責任制度の導入そのものには反対しないこと、
 - ② ただし、未加工の農林水産物については、製造物責任制度の趣旨から適用除外とすること（加工食品は当然製造物責任法の対象となる。）
- というものであった。

このような考え方に立っても、当時の省内には製造物責任法に対する根強いアレルギーがあり、意見の取りまとめは困難を極めた。そして、省外からも同法の制定自体を阻止する方向の働きかけを受けるなど途中幾多の困難はあったが、何とか、概ね筆者の考え方で省内の意見統一を図ることができた。

この成果が具体的な立法として結実するには、政治状況の変化が必要であったので、2年後まで待たなければならなかったが、筆者としては、平成3年から4年当時のこの意見統一が、製造物責任法立法化に向けての道筋をつける一助となったといえる面もあるのではないかと考えている。

本稿は、当時の立法検討過程の一端を垣間見た行政官の目で、前述の短論文で取り上げた論点をもとに、これをより発展させつつ、主として同委員会で検討された主要論点についての解説を試みるとともに、現行製造物責任法の採用した立場について若干の私見も披瀝し、合わせて製造物責任制度の必要性和意

義、製造物責任制度立法化の経緯等についてもまとめてみたものである。

製造物責任制度は、直接的には民事訴訟の世界の話である。他方で、筆者自身は、行政官としての経験を活かし、行政法・政策法務を主たる研究対象とする公法系の研究者であるから、民事特別法としての製造物責任法に関しては、本来、門外漢であるといえよう。

しかしながら、製造物責任法は、多くの行政法と同様、各省庁における綿密な検討と複雑な立法検討過程を経て制定されている。また、本稿の主眼は、立法論の観点に立ち返って我が国製造物責任法をとらえなおすとともに、その立法検討過程の一端を記しておくことの歴史的意義に多少なりとも寄与することにある。このような本稿の趣旨にかんがみれば、筆者がこれを執筆することに、読者諸兄弟のご理解はいただけるものと考ええる。

製造物責任制度を立法論的に考察する場合には、その基底として、制度の対象となる製品分野に関する知見、それら製品に対する行政的な法規制の現状、消費者行政の実状といった様々な事情の理解を避けて通ることは困難である。その意味で、旧知の間柄である筆者の霞が関時代の同僚諸兄その他の方々からは、非常に有益なアドバイスをいただいた。それらのアドバイスには、直接的に本稿の表現に影響を与えたものと行間にとどまったものがあるが、いずれにしても執筆する上で貴重なアイデアとなったことに変わりはない。筆者として厚くお礼申し上げる次第である。

また、過去の事象に遡って執筆する上での障害として、散逸してしまった資料の収集の問題があった。これについては、独立行政法人国民生活センターの情報資料館のお世話になった。同資料館は、消費生活に関する図書・資料を専門に収集しており、広く一般の利用に供している。当時筆者がよく目にしていた製造物責任関係の資料で書籍化されなかったものまでがそこに忠実に保管されているのを見て、筆者は、懐かしさと安堵と感嘆が入り交じった何ともいえない気持ちになった。同センターのこのような図書・資料の収集・保管と国民への公開は、歴史的資料の保存という観点だけでなく、国民の知る権利への寄与という側面からも非常に有意義なことであり、筆者として同センターに敬意

を表する次第である。

第1章 製造物責任制度の必要性和その意義

I 広義の製造物責任と狭義の製造物責任

現代の私達は、大量生産・大量消費の高度な消費社会の中で多種多様な製品に囲まれ、日々生活を送っている。そして、これら製品を作り出すのもまた私達人間である。したがって、私達の消費・利用する各種の製品の中には、いわゆる欠陥製品もある程度の割合で含まれることは不可避である。そこでこのような欠陥製品により、消費者が生命、身体、財産等に損害を受けた場合、その損害はどのように救済されるのか。

例えば、小売業者からテレビを買ったところ、ある日突然そのテレビから火が出て自宅を焼損してしまったという場合、消費者としては、直接の売主である小売業者の責任を追求することも考えられるであろう。しかし、このような場合、小売業者はテレビの内部構造まで熟知して販売しているわけではない。むしろその使用方法是理解していて消費者に対して説明はできても、構造的なものは全くの「ブラックボックス」の中と言っても過言ではない。その点では、一般消費者と同じである。

このことから、このような小売業者に、民法（明治29年法律第89号）上の債務不履行責任（415条）に基づく損害賠償責任（積極的債権侵害に対する責任）を負わせることは、債務者（小売業者）側に最終的に過失が要求されることを考えると、困難である。また、不法行為（民法709条）による損害賠償責任を負わせることは、過失の立証責任を原告（被害者）側が負わねばならないため、債務不履行責任を負わせるよりもさらに困難である。¹⁾

1) 債務不履行責任については、原告（買主）は被告（売主）の過失を証明する必要がなく、被告は自己に過失がなかったことの立証責任を負うと解されているが、原告側に生じた「拡大損害」（本文のテレビによる家屋焼損の事例のように、製品の欠陥から生じた損害のうち、その製品以外の物や人に生じた損害）については、原告は被告に課される具体的な注意義務を特定し、義務違反の事実を主張・立証しなければならないとされている。（第14次国民生活審議会消費者政策部会報告第1の3。最判昭和56年2月16日民集35巻1号56頁参照。）

では、無過失責任である瑕疵担保責任（民法570条）を小売業者に追及することはできないか。このようなことも考えられなくはないが、この法理に基づく損害賠償の範囲は、売買の目的物そのものの損害（すなわち代金と目的物の客観的価値の差額）のみに限られ、拡大損害には及ばないというのが通説的立場であることを考えると前述したような事例には十分な対応ができない。（以上のことは、卸・仲買等の中間流通業者にもあてはまる。）

さらに、仮に何らかの理論構成によって、また、立証上の努力によって、小売業者に対して上記のような賠償責任が追及可能となったとしても、小売業者は製造業者に比べて零細であることが多いことから、実際には満足な賠償が受けられず、損害賠償請求の実効性を確保できないことが想定される。

ここに至って、製品という「ブラックボックス」の中身を熟知して、製品の製造を行い、これを流通に置いた製造業者の責任を追及していく必要性が生ずる。これが、広い意味での製造物責任の問題である。

これに対して、「広義の製造物責任」を認める要件として製造業者の過失を要求しない考え方を「狭義の製造物責任」又は「厳格責任²⁾」という。

本稿では、便宜上、単に「製造物責任」又は「厳格責任」といった場合には、狭義の製造物責任を指すこととし、広義のそれを意味する場合には「広義の」と明記して表現することとしたい。

Ⅱ 製造物責任制度確立前における製品による消費者被害の救済

我が国において製造者の厳格責任を認めた製造物責任法（平成6年法律第85号）が施行されたのは、1995（平成7）年7月1日のことであるが、それより前、製品による消費者被害が発生した場合の救済はどのような形でなされざるを得なかったのか、そしてそれにはどのような問題があったのか、法的構成と実態面の双方から簡単に概観してみたい。

2) 米国判例理論における Strict Liability を訳して「厳格責任」という呼称が用いられている。

1 考えられる法的構成³⁾

製造物責任法施行前、欠陥製品によって被害を受けた消費者が法的救済を受ける拠り所となるのは、言うまでもなく私法の一般法である民法であった。これによる損害賠償請求の方法には、大別して契約責任構成と不法行為責任構成の二つが考えられていた。判例は、後者によることで固まっているが、学説上は前者の法的構成も提案されていたため、一応ここで触れておきたい。

(1) 契約責任構成

① 保証契約説

製造者が自己の製品の品質について責任を負うという保証の意思表示が、明示又は黙示の形で存在しているものと認定し、これに対して消費者が製品を購入するという形で黙示の承諾をなしたものと構成し、製造者と消費者間に直接保証契約の成立を認めようとする説である。⁴⁾この説によれば、欠陥製品によって損害が発生した場合には、この保証契約の内容として製造者に賠償責任が認められる。

この説に対しては、確かに製造者は自己の製品の品質・性能につき、明示・黙示に意思表示をなし、これを消費者が購入の動機づけの大きな要素として意識していることは間違いないが、製造者の意思表示から欠陥による拡大損害についてまで責任を負うという意味まで導くのは無理があるとの批判がある。

また、買主の家族などについては、保証契約の当事者として救済され得るのかという問題もある。⁵⁾

② 連鎖的売買構成説

この構成は、製造者と消費者の間には連鎖的売買が存在し、これは偶然

3) 小林秀之責任編集、東京海上研究所編『新製造物責任法大系Ⅱ〔日本篇〕』（弘文堂、1998年）54頁以下〔平野裕之〕。

4) 鈴木祿弥『債権法講義』（創文社、1987年）220-221頁参照。

5) これをクリアするためには、保証契約ではなく、合理的にその製品の使用の予想される者に対して責任を負担する単独行為たる意思表示として構成する方が素直であるとする意見もある。

の転売が連続したものとは異なる「特別の法律関係」であるとしてこれを根拠に、債務不履行責任（民法415条）または瑕疵担保責任（同法570条）等の規定を、直接的契約関係のない製造者と消費者の間に、適用しようとするものである。⁶⁾この中にもいくつかの説があるので以下に簡単に紹介する。

(ア) 民法570条拡大適用説

売主の瑕疵担保責任の規定（民法570条）を製品の欠陥による拡大損害については、製造者にも適用しようとするのがこの説である。瑕疵担保責任の法理は、その要件として相手方の過失を要求しないことから、これを援用するこの説は、消費者の保護により厚く、その点ではメリットがある。

しかしこの説は、解釈論としては少々乱暴であること、また、瑕疵担保責任の規定を拡大損害に適用することに学説は一般に消極的であることから、あまり支持されていない。

(イ) 準契約責任説

製造者と消費者の間には、直接の契約関係はなくても、信義則上契約関係類似の「特殊の信頼関係」が成立しており、この「特殊の信頼関係」から製造者の消費者に対する保護義務が導かれ、この違反により、民法415条の債務不履行責任が成立するというのがこの説である。

判例では、労災事件において、下請企業の労働者と元請企業の間に契約関係はないが、信義則上安全配慮義務を認め、その違反に対して債務不履行責任が肯定されている。⁷⁾しかし、広義の製造物責任の領域ではこのような考え方は採用されなかった。

6) 他に、フランスにおける直接訴権の理論を導入した「従物構成説」というものがある。これは、製造者の責任を追及する権利が、製品とともに連鎖的売買を転々と移転し、最終消費者に帰着するという考え方であるが、我が国には直接訴権という概念がないため、判例・学説ともに支持されていない。

7) 判例では、元請企業は下請企業の労働者との間に「特別な社会的接触の関係」に入ったもので、信義則上、その労働者に対して安全配慮義務を負う旨判示されている（最判平成3年4月11日判時1391号3頁）。

(ウ) 債権者代位権転用説

債権者代位権（民法423条）を広義の製造物責任の場合に転用して、消費者が小売業者に代位し、さらに必要があれば卸業者等にも再代位して、製造者に対して債務不履行責任を行使するという説もある。

(2) 不法行為責任構成

以上に述べたとおり契約責任構成は、多分に技巧的に過ぎる面があること、また、判例がこの理論構成を顧みることなく不法行為責任の規定で広義の製造物責任事例を処理していることから、現在では広義の製造物責任は、不法行為責任構成で処理するしかないというのが支配的見解となっている。以下にこの構成に属する説につき述べる。

① 民法717条拡大適用説

土地工作物等の設置・保存の瑕疵に関し、占有者に立証責任の転換された過失責任、所有者に無過失責任を課した民法717条の規定を製品一般に拡大適用して、広義の製造物責任の処理を行うとするのがこの説である。これは、民法709条の一般的不法行為責任の規定は、原告側に立証責任の課せられた過失責任主義を採っているため、同条の規定では消費者の保護に十分でないとする考慮の下に唱えられたものである。

この説は、広義の製造物責任を処理するに当たって、同様に物の瑕疵による積極的損害の賠償責任を規定する民法717条に着目した点は、評価に値するものである。

しかしながら、土地工作物・竹木に限定されている当該規定を製品一般に拡大すること、規定上責任主体とされている占有者・所有者は消費者自身であることから、解釈論としてはいささか無理があり、現在この説を積極的に主張する者はいない。

② 民法709条説

結局判例は、民法709条の一般的不法行為責任の規定による解決を選択している。通説も同様である。

この理論構成は、契約関係のない当事者間に適用されることを本来の目的とする損害賠償責任規定による、解釈論的に最も無難な説である。

しかしながら、これによる場合、製造者に賠償責任を負わせるためには、その要件として、

- (イ) 製造者が欠陥製品を作りだしたことにつき過失（又は故意）があることと、
 - (ロ) 製造者に責任能力があること、
 - (ハ) 製造者の行為（欠陥製品を作ったこと）の違法性、
 - (ニ) 損害の発生、
 - (ホ) 行為と損害（結果）の間に因果関係があること
- の五つが必要になる。

そしてこの中で、特に(イ)と(ホ)については、これらの立証責任が原告（消費者）側にあること（なお、(ニ)についても原告側に立証責任がある。）、また、これらの立証に必要な製造過程に関する情報は製造者側に偏在していることから、現実には損害を被った消費者が製造者から賠償を得ることは、ほとんど不可能に近いものとなっていた。

判例は、食品や医薬品などにより生化学的危険が大量発生し社会問題化した事案においては、過失認定の基準となる予見可能性や結果回避義務を極めて高度なレベルに設定したり、「過失の一応の推定⁸⁾」等の理論により無過失責任への解釈による接近を図ってきたが、個別の物理的危険が問題となった事案においては、明示的にはそのような解釈はみられず、総体的にみた場合、製造者と消費者との現代における製造技術に関する情報格差を埋めて両当事者の実質的対等を実現するには不十分であった。そのため、従来の民事責任ルールを修正する立法措置として製造物責任法の立法の必

8) 「過失の一応の推定」とは、裁判所が過失を認定するに当たり、原告側において様々な証拠を提出して、裁判所に「どうも被告側に過失がありそうだな」と思わせた場合、被告側において「過失はない」と裁判所に確信させなければ、最終的に被告側の過失が認定されるという法理論である。（遠藤浩ほか編『新版民法(7)』（有斐閣双書，1981年）125頁〔前田達明〕。最判昭和51年9月30日民集30巻8号816頁。）

要性が唱えられるようになっていた。

2 消費者被害救済の実態

製造物責任法施行前、民法典上の法的構成には、製品による消費者被害の十全な救済という点で限界があったことは1で述べた。ではこのような状況下で、現実にとどのような形で消費者被害が救済されていたのであろうか。この点については、1992(平成4)年10月19日に出された第13次国民生活審議会消費者政策部会報告「総合的な消費者被害防止・救済の在り方について」(以下「13次国生審報告」という。)が、その第3の1で詳細な分析を行っているので以下にこれを引用することとしたい。

「(1) 産業界における対応

平成3年度に国民生活センターが、(社)全国消費生活相談員協会に委託して実施した国民生活動向調査によれば、商品についての不満や被害があったと回答した者について、苦情の持込み先としては販売店や製造者をあげた者が多く、消費者被害の救済手段として、事業者との相対交渉のウェイトは高いとみられる。

産業界においては、近年、大手企業などで消費者対応部門を設置し、役員直轄の組織とするなど、消費者相談窓口の充実が図られてきており、また、消費者がより企業に近づきやすいものとするための工夫が行われている。

製品関連事故が起こった場合の対応については、事故が製品の欠陥に起因するものであれば、修理・交換・金銭賠償等により解決に努力していることを産業界は強調している。その場合の解決の基準について、消費者との相対交渉においては、過失の有無を正面から問題とせずに種々の要因を考慮して対応がなされている。

このため、解決内容については、個別事例ごとに十分な交渉の上で消費者の納得する解決が図られ、金額もそのために高額となっており、訴

訟に発展する事例が少ないことからみて、事業者側の対応は消費者の納得を得ているとの産業界の見方もある。また、消費者の苦情の中には悪質クレームが混在するため、産業界はその対応に苦慮していると言われる。

しかし、消費者からは、メーカーによって事故原因を誤使用と判断されてしまい納得がいかない、消費者側が事故原因の特定のため製品の欠陥を証明しようとしても、製品の製造過程等に関する情報の入手が難しく証明が困難である、企業の消費者相談窓口における紛争解決ルールは必ずしも明確になっておらず、被害者一人一人の解決の水準には差があるのではないか、といった公平さ、公正さに対する疑問や他の同様の事故につながるおそれがないかどうか、それにどう対応しているのか不明だという指摘があった。

(2) 各種救済制度による救済

各種製品に係る被害救済制度として、SG マーク等民間のマーク付製品に係る損害賠償制度が、また、医薬品の副作用による被害について医薬品副作用被害救済制度がある。

- ① マーク付賠償制度 ～略～
- ② 医薬品副作用被害救済制度

医薬品副作用被害救済制度については、被害者の請求を受けて、因果関係や被害の程度の判定を厚生大臣の諮問機関である中央薬事審議会が行う。なお、製造者等の民事責任が明らかな場合は対象とならない。申請から判定までに要する期間は平均で7～10か月と言われる。請求件数及び救済給付の支給実績については、第1の(1)で述べたとおりである(筆者注：昭和55年5月から平成3年度末までに1,542件の請求を受け、1,144件、総額27億7,807万円の支給をしている。)

(3) 国及び国民生活センター等による救済

農林水産省、通商産業省、運輸省等においては、消費者相談窓口を設

けて苦情を受け付け、あっせんや苦情処理テストに基づく指導等を行っている。また、国民生活センターや全国の消費生活センター等でも、消費者からの苦情相談を受け、助言、あっせん、苦情品のテストなどを行っている。

これらの機関の機能は、助言、あっせん等にとどまり、強制力は持っていない。また、都道府県警察も消費者相談業務を行っているが、刑事責任を問えないものについては強制力のある捜査をすることができず、対応に限界がある。前述の国民生活動向調査によれば、多くの消費者が事業者との相対交渉を行っており、商品についての不満や被害の苦情の持込み先として、公的機関の相談窓口を利用した消費者は少数である。

（４） 裁判の実情

最終的な紛争解決の場である訴訟に関しては、長期間を要すること、訴訟の提起やその維持にかかる費用が大きいこともあり、消費者被害救済の手段としては、あまり機能していないのではないかという意見がある。資力が乏しい者のために訴訟救助や法律扶助の制度があるが、欧米と比べて一般的に利用されるものとはなっていないと指摘されている。

日本弁護士連合会が平成２年１月に全弁護士を対象に行ったアンケートによれば、欠陥商品事件に関する弁護士への相談事例250件のうち166件（66.4%）が、証拠が不十分、勝訴の確信がない、費用・時間がかかるなどの理由から、相談だけで終了している。提訴に至った事例（30件）のうち、勝訴した事例（４件）は、集団・多数被害、欠陥・因果関係の公的機関による究明、社会問題化したことなどの特徴を持つものが多く、敗訴した事例（５件）では、原告の証明負担が壁になっているなどと指摘されている。

～以下略～

以上13次国生審報告にみるとおり、製造物責任法施行前において、製品によ

る消費者被害で弁護士への相談まで至ったもののうち、裁判による勝訴という形で救済されたものは、ほんの僅かであるというのが実態である。

これは日本の民事司法制度そのものに内在する問題に起因するという面もあるだろうが、やはり、被害者側にとって製造者の過失や製造行為と結果との因果関係を立証しなければならないことが大きな壁となっていることが考えられる。司法救済の道にこのような壁がある場合、いわゆる「裁判沙汰」を嫌う我が国民性とも相まって、消費者はやはり、事業者との相対交渉による解決にもっていく場合が多くなる。しかし、そこにおいては、司法権という第三者の判断とは異なって、13次国生審報告にもあるとおり紛争解決ルールの不明確性、公平・公正さへの疑問というデメリットがつきまとうことが不可避であることから、消費者被害救済の実態は、立ち遅れたものであったといえる。

Ⅲ 過失責任から欠陥責任へ

Iで述べたとおり欠陥製品から生じた損害についての製造者の賠償責任（広義の製造物責任）を認めるにつき、その要件として製造者の過失を要求しない考え方が、製造物責任（又は厳格責任）の考え方である。そして、このような考え方に基づく損害賠償ルールを定めた法律が「製造物責任法」であり、このような法律による賠償制度が「製造物責任制度」ということになる。

製造物責任は、製造者の過失を要求しない点で無過失責任の一種であるが、製品危害発生のあらゆる場合に無条件に製造者に責任を負わせる「絶対責任」とは一線を画するものである。我が国の現行製造物責任法をはじめ諸外国の立法例を見ても、「過失」を要件としない代わりに「欠陥」を要件として規定している。このことから製造物責任は、「過失責任」に代わる「欠陥責任」という形でその具体的な姿を表してくる。従来から国民生活審議会で検討されてきた製造物責任制度の導入も、換言すればこの「過失責任」から「欠陥責任」への移行の問題⁹⁾と言っても良い。

9) 製造物責任法の導入が検討されたとき、その検討対象となったのは、「過失責任」から「欠陥責任」への移行の問題以外に、欠陥の推定や欠陥と損害との因果関係の推定などの点もあった。

したがって、製造物責任制度の意義は、過失責任と欠陥責任の比較検討を行うことで、より鮮明になる。以下に両者の関係について一応の論述を行い、それらの相違について分析してみたい。

1 過失責任主義の原則とその補充的修正としての欠陥責任

(1) 過失責任主義の原則

Ⅱの1の(2)の②で述べたとおり、製造物責任法施行前には、判例は一般的不法行為の代表的な規定である民法709条を適用して広義の製造物責任の処理に当たってきた。

同条は、近代私法の三大原則の一つと言われる「過失責任主義」を採用している。「過失責任主義」とは、「損害の発生につき故意又は過失がある場合にだけ損害賠償責任を負うという原則」であるが、なぜ一般的不法行為においてこのような原則が採られてきたのか。

資本主義社会の維持・発展のためには個人の活動の自由が保障されていることが必要不可欠であることから、近代法はこれを保障する。他方、このような資本主義社会においては、人の共同生活は生存競争としての面も有するから、ある人の利益追求活動は他人に損失を与えることには成り立たない場合が多々ある。したがって個人の活動の自由を保障する限り、社会的に許容される一定の範囲では、このような損失惹起行為をやむを得ないものとして、人は賠償責任を負う必要はないものとしなければならない。そして、個人の行為がこの許容限度を越えたときに、はじめて、法はその行為を「不法行為」と認定して、その結果として生じた損害の賠償を命ずるのである。

ということは、とりもなおさず、人は上記の許容限度を守って行動していさえすれば、不測の損害賠償責任を負わされることはないことになる。

しかし「過失責任」から「欠陥責任」への移行は、その中で最も中核的な内容であり、かつ、製造物責任法が製造物責任法たるべき必要最低限の内容ともいうべきものである。

このように不法行為制度が、人の活動の自由に対する一つの限界を示しているものであるとすれば、この限界を画する基準としては、活動の自由を享受する人が損害発生の結果を予見でき、かつ、これを回避すべきであったのにもかかわらずその義務に違背したこと（すなわち過失）が要求されるし、また、他人の行為の結果については責任を負わされることがないとされなければならない。このことから民法は、709条において「故意又ハ過失ニ因リテ他人ノ権利ヲ侵害シタル者ハ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スル責ニ任ス¹⁰⁾」と規定して、過失責任主義と自己責任の原則を採用したのであるが、この二つの基本原則の採用で、人は、自己の行為について相当な注意を払って活動さえしていれば、他人に損害を与える結果が生じて、不法行為責任を負わされることがないこととなっている。¹¹⁾

（２） 過失責任主義の補充的修正としての欠陥責任

過失責任主義によるこうした活動の自由の保障が、明治以来、我が国経済の発展に大きく寄与してきたことは、誰もが認めるところであろう。しかしながら、20世紀における急速な経済発展により、飛躍的に企業が巨大化し、産業の機械化や技術の高度化が進展してくると、過失責任主義は大きな問題点を露呈してくることとなった。それは過失責任主義が19世紀的な自由主義を基調とする対等な個人対個人の市民生活の場を想定していたことによる。

10) 民法709条は、2004（平成16）年の民法改正（口語体化）により「故意又は過失によって他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。」という文言に改められたが、そのことにより解釈は変わっていない。

11) 自己責任の原則・過失責任主義については、民法上の特殊的不法行為に例外的規定がある。前者に対する例外としては、使用者責任（715条）が挙げられる。これは、被用者がその使用者の事業を執行するにつき、他人に違法な損害を加えた場合、使用者またはその代理監督者に賠償責任を負わせるものである。また、後者に対する例外としては、工作物責任（717条）が挙げられる。これは、土地工作物の設置・保存に瑕疵があって、他人に損害を生じさせた場合、その瑕疵を誰が作出したかにかかわらず第一次的には占有者に、占有者が損害発生を防止するのに必要な注意をしたことを証明した場合には、第二次的に所有者に賠償責任を負わせるものであり、この場合の所有者は無過失責任となっている。

特に20世紀後半になると、まず第一に、巨大化した企業が騒音・振動を発生させたり、粉塵・臭気・有毒ガスなどによって大気汚染を引き起こしたり、有毒排水を流して水質を汚濁させたりして、市民に危険を及ぼすようになってきた（公害問題の発生）。また第二に、原子力産業のように大きな危険を内包しながらも、国家政策的見地から育成を図るものとされた企業が登場し、その時点における科学水準で防止に努めても、なお発生を防止できない各種の危険が存在するようになった。そして第三に、何より一般消費者に身近な問題としては、自動車・家電製品・医薬品・加工食品など消費生活を取りまく各種製品の製造技術が極めて高度化・複雑化したことにより消費者側にとってそれらの製造技術に関する十分な理解が困難になってきたこと、また、それらの製造情報は製造者たる企業側に偏在していること、などから消費生活における安全性の確保は、製品を設計・製造する製造者等に依存する度合が極めて高くなってきた。このことは、大量生産・大量消費という高度な消費社会とも相まって、一旦製品による損害が発生した場合には、被害がかなり広範囲に拡大してしまうという特徴を示すようになった¹²⁾。

伝統的な過失責任主義の理論に従えば、このような危険による損害は、産業の存続を前提とする限りはある程度必然的なもので、必ずしもそれらの全てが企業側の故意・過失によるものということはできず、また、故意・過失によるものであった場合でも被害者側においてこれらを立証することが不可能に近いことから、企業側は賠償責任を負う必要がないとされてしまう。このような状況下で過失責任主義の原則を貫くことは、事実上被害者救済を拒否することに等しい。ここに至って過失責任主義をあらゆる場面で貫くことは反省を迫られ、この原則を補充的に修正していくことが不法行為法分野における一つの潮流となった。

12) 社会問題化した事故事例として、1955（昭和30）年発生の森永ひ素ミルク事件（岡山、広島等で乳児用のドライミルクによりひ素中毒事故が発生。患者12,000人、死者131人）や1968（昭和43）年発生のカネミ油症事件（食用米ぬか油にPCBが混入して多数の被害者が発生）などがある。

前述の第一の公害問題と第二の原子力損害の危険については、無過失責任を規定した大気汚染防止法、水質汚濁防止法、原子力損害の賠償に関する法律の制定により、比較的早くからある程度の立法的手当がなされてきた。そして、第三の問題すなわち広義の製造物責任については、ようやく1994（平成6）年になって、過失責任主義の原則を「欠陥責任」へと転換する製造物責任法の制定により立法的手当がなされるに至った。

広義の製造物責任の分野において過失責任主義の原則から欠陥責任への転換を図る場合、過失責任主義の背後に「資本主義社会における人の活動の自由の保障」という理念があったのと同様に、欠陥責任への転換を基礎づける理念が必要となる。

その第一は「危険責任」の法理である。この法理は、「自ら危険を作り出した者はその結果について責任を負うべきである」とするものであるが、製造者等が消費者に比較して製造物に関する危険情報を入手し易く、また、その欠陥の作出を一般的にコントロールできる立場にあるという社会的事実が、この法理の適用を根拠づけている。

第二には、「報償責任」の法理が挙げられる。これは、「利益の帰するところに損失もまた帰する」とする法理である。すなわち、製造者等は製造物の製造・販売により利益を得ているが、このように社会的活動により利益を得ている者はそれから生じる損失も当然に負担することが、社会的公平にかなうとされる。

その他第三番目として、製造者等は自己の製造物の品質について積極的に広告・宣伝を行っており、それにより消費者側には製造物は安全な物であるとの期待が一般的に醸成されているという社会的事実に着目し、その期待に反して消費者被害が生じたならばその期待を高めた製造者等に責任を負わせるのが適切との考え方もある。¹³⁾

13) これを「信頼責任」という場合もある。(13次国生審報告第4の1参照。)

なお、念のため、この欠陥責任の導入により、過失責任主義の原則はあらゆる場面において廃されたわけではない。製造物責任法は、あくまでも、「製造物」から発生した損害についてのみ、過失責任主義の原則を部分的・補充的に修正する民法の特別法であり、その点では大気汚染防止法25条等と全く同じ立場である。一般的な不法行為責任については、依然として過失責任主義の原則が妥当することとなる。

2 製品による消費者被害救済における過失責任モデルと欠陥責任モデルの相違

上記1では、過失責任と欠陥責任についてその歴史的沿革、拠って立つ理念を中心に、両者の関係を論じてきた。それに続いてここでは、より具体的に、製品による消費者被害救済に民法709条を適用する場合すなわち製造物責任法施行前の法的構成のモデルを「過失責任モデル」、同様の場面に製造物責任法3条を適用する場合の法的構成のモデルを「欠陥責任モデル」として、それらの適用される実際の場面における相違点について述べることにしたい。

(1) 過失責任モデル

Ⅱの1の(2)の②で述べたとおり、民法709条の損害賠償責任が認められるには、以下の要件を充足することが必要である。

- ① (欠陥製品を作りだしたことにつき) 製造者に過失 (又は故意。以下略。) があること
- ② 製造者に責任能力があること
- ③ 製造者の行為 (欠陥製品を作ったこと) の違法性
- ④ 損害の発生
- ⑤ 行為と損害 (結果) の間に因果関係があること

この五つの要件の中で原告消費者側に立証責任があるのは、①、④及び⑤の三つである。このうち、要件④については原告消費者側でこれを立証することにそれほど問題はない。

要件①の「過失」とは、「予見可能性を前提とした結果回避義務違

反」のことであるが、この要件①については、製品による消費者被害への適用場面では、ストレートに「過失」のみ立証することはできない。すなわち、「過失」を立証する前提として主張・立証しなければならない事実があるからである。それは、「製造物の瑕疵」すなわち「欠陥」¹⁴⁾の存在である。

つまり原告消費者側は、製品被害の製造者の賠償責任を追及するため、製造者の過失を立証したいのであるが、ここでいう「製造者の過失」とは何か。それは、製造者は消費者の安全を損なうような「欠陥製品」を不注意に作り出さない義務を負っていることを前提として、被害に対する予見可能性と結果回避義務違反が生じていることを指すのである。すなわち、原告消費者側は、「製造者の過失」を立証するためには、論理必然的に「当該製品が欠陥製品であること」の主張・立証を避けて通ることができないのである。そこで、原告消費者側としては、当該製品の「欠陥」を主張・立証した上に、製造者がその「欠陥」を作り出した行為に「過失」があったことを立証しなければならない。これで要件①を初めて充たすこととなるのである。具体的な裁判例では、この原告側の立証の負担を軽減するため、瑕疵（欠陥）の存在が認定できるときには、過失の存在を「事実上推定」といった過失認定を行っているものもあるが、¹⁵⁾それのみでは、原告消費者側の負担は根本的に軽減されたとは言いがたいであろう。

さらに、要件⑤の因果関係については、要件①の立証過程の論理的帰結から、「製造者の過失ある製造行為」によって「製品の欠陥」が生じ、さらにその「製品の欠陥」によって「損害」が生じたことを立証しなければならないこととなる。そして、前段部分の立証に必要な製造過程に関する情報は製造者側に偏在していること、また、後段部分の立証にお

14) 遠藤ほか編・前掲注8)222頁以下〔伊藤進〕参照。

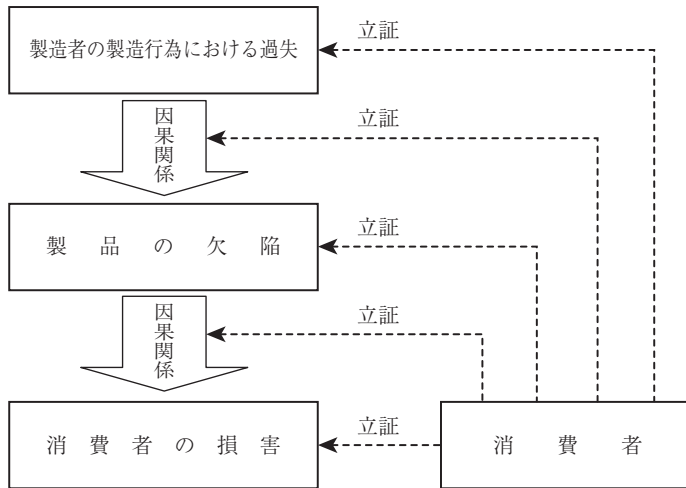
15) 福岡スモン訴訟第一審判決は、「自ら製造した欠陥医薬品の服用によって消費者の生命・身体に副作用被害を及ぼしたことで、その医薬品を製造した者の過失が事実上強く推定され」としている（福岡地判昭和53年11月14日判時910号33頁）。

立法検討過程からみた製造物責任法 (1) (小林)

いては被告製造者側は原告消費者側の誤使用等を主張することが考えられるが、これについても消費者側において誤使用等でないと立証しなければならない。この要件⑤の因果関係の立証負担が、原告消費者側にとってどれほど重い負担であるか、想像するに難くないであろう。

なお、過失責任モデルのイメージ図を次の図1に示した。

図1 過失責任モデル（民法709条）のイメージ図



(2) 欠陥責任モデル

製造物責任法3条は、「製造業者等は、その製造、加工……した製造物であって、その引き渡したものの欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、これによって生じた損害を賠償する責めに任ずる。(以下略)」と規定し、「過失」に代わって「欠陥」を製造業者等の賠償責任を認める要件としている。また、同時に同法6条においては「製造物の欠陥による製造業者等の損害賠償の責任については、この法律の規定によるほか、民法の規定による。」と規定されている。

このことから、欠陥責任モデルにおいては、製造物責任を認めるため

には、以下の要件を充足することが必要となる。

- ① 製造物に欠陥があること
- ② 製造業者等に責任能力があること
- ③ 欠陥製品作出行為の違法性
- ④ 損害の発生
- ⑤ 欠陥と損害の間に因果関係があること

過失責任モデルと同様、これらの要件の中で原告消費者側に立証責任があるのは、①、④、⑤の三つである。このうち、要件④については原告消費者側でこれを立証することにそれほど問題がないことは過失責任モデルと同様である。

要件①の「欠陥」とは、「当該製造物の特性……その他の当該製造物に係る事情を考慮して、当該製造物が通常有すべき安全性を欠いていること」（製造物責任法2条2項）を指す。すなわち、この「欠陥」とは、「過失」のように行為者の行為を問題とするものではなく、製造物の客観的性状を問題として捉えるものである。この点において要件①の「欠陥」はそれ自体として、「過失」に比べて、原告消費者側にとって、より立証し易い要件となっている。また別の見方をすれば、(1)において述べたとおり過失責任モデルにおいても原告消費者側は實際上、「過失」の立証の前提として製造物の「欠陥」を主張・立証しなければならなかったわけであるが、欠陥責任モデルにおいては、そこまでの立証で足りるということでもある。換言すれば、過失責任モデルにおいて、「過失」の立証の前提要件として埋没していた「欠陥」という要件が、欠陥責任モデルにおいて顕在化したということもできよう。

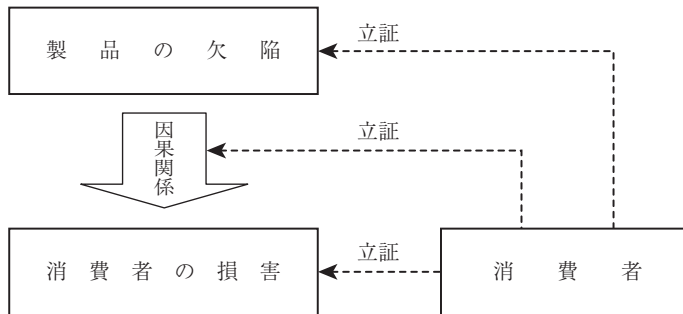
次に要件⑤で要求される因果関係は、そこに記されているように、製品の「欠陥」と「損害」との間の因果関係のみであり、その点で過失責任モデルのように製品の「欠陥」からさらに「製造者の過失ある製造行為」まで遡って因果関係を立証する必要はない。

以上述べたとおり欠陥責任モデルは、少なくとも理念的には、原告消

費者側にとって、過失責任モデルに比べて相当有利な内容となっている。この欠陥責任モデルへの移行は、それだけでは製造業者と消費者との情報格差・危険回避能力の格差を埋めるのに必要十分とはいえないが、少なくともこの格差を相当程度是正するものであることは間違いなく、その点で一步前進であることは確かである。

なお、欠陥責任モデルのイメージ図を次の図2に示した。

図2 欠陥責任モデル（製造物責任法3条）のイメージ図



第2章 製造物責任制度立法化の経緯

I 製造物責任制度立法化検討の背景

1991（平成3）年当時、我が国で製造物責任法の立法化が本格的に検討され始めた背景としては、大別して消費者保護強化の必要性、公的規制緩和との絡み、諸外国の責任法理との調和という三つの要因が考えられる。

1 消費者保護強化の必要性

これについては第1章全体で既に述べたが、さらに付け加えるとすれば、製造物責任制度による消費者保護の強化は、必ずしも加害者となった特定企業のみ負担の増大に結びつくものではなく、むしろ究極的には損害負担の公平化

に資すると考えられていたことを述べておく必要がある。つまり、製造物責任制度がないとした場合、製品事故で被害を受けた特定の消費者のみがその損害を負担するケースが多くなるが、製造物責任又はそれに備えるための保険制度（いわゆるPL保険）によって製造者側がその損害を負担した場合、結局は製品価格に上乗せされる形で、最終的には消費者全体で薄く広く損害を負担することとなる。現代の大量生産・大量消費の社会において欠陥製造物による損害の発生が不可避なものであるとすれば、どちらの損害負担の形がより公平にかなうものであるかは、論を待つまでもあるまい。

いずれにせよ、当時、損害負担の公平化を伴った形での消費者保護強化の必要性が唱えられるようになったのは、消費者意識の高まりとも相まって、大きな時代の流れであったと言うこともできよう。

2 公的規制緩和との絡み

我が国においては、従来から消費者被害の未然防止のため、主として製品の個別的な種類ごとに行政法規による安全規制が行われてきた。

例えば、自動車製造業者に対しては、道路運送車両法に基づく保安基準、自動車型式指定規則等の省令等の遵守が求められており、相当厳格な運用がなされてきた。また、家電製品については、電気用品取締法¹⁶⁾が製造・販売等を規制しているほか、医薬品については薬事法、食品については食品衛生法に基づく安全規制が行われてきた。

このような種々の行政法規による安全規制が、我が国において、製品による消費者被害防止のために大きな役割を果たしてきたことは否定し得ない事実であろう。しかし、我が国と欧米諸国との貿易不均衡が国際問題となってきたことに伴い、このような安全規制は、外国製品が日本市場に参入する場合には、いわゆる「非関税障壁」として諸外国からの痛烈な批判にさらされることとなった。このような諸外国からの批判に応え、率先して国際貿易の健全な発展を

16) 電気用品取締法は、1999（平成11）年の改正により、「電気用品安全法」となっている。

図っていくことが、貿易立国である我が国の宿命であることから、このような安全規制等の公的規制を緩和すべきであるとの意見が、我が国内にも大きな地位を占めるようになってきた。

しかしながら、行政法規による安全規制が緩和されるとなると、これに代わる何らかの安全性確保のための方策が必要となってくる。当時、それを担うものとして製造物責任制度が位置づけられるようになってきたという面もある。なぜなら、製造物責任制度の導入により、消費者が安全性を欠いた製品を製造した企業の責任を追及し易くすれば、企業側にとって製品の安全性確保についてのインセンティブが高まり、その結果として消費者被害の防止が図られることとなるからである。すなわち、公的規制の緩和という時代の要請と消費者の安全確保という重要な命題とを両立させる政策として、製造物責任制度の導入が検討されたという背景もあるのである。

3 諸外国の責任法理との調和

現在の商品経済はボーダレスであり、一般に製品は国境を越えて広く世界中に流通しているという社会的事実がある。この事実を前提にすれば、欠陥製品についての製造者の責任法理が各国ごとに異なっていたのでは、被害者の公平な救済という点からみて、問題が生じてくる。

また、欧米先進諸国が製造物責任の法理を既に採用しているか、しつつある状況の中で、我が国だけが製造物責任の法理を採用しないと、我が国の企業は、外国企業が我が国消費者に対して負う経済的負担（具体的にはPL保険の保険料や商品の警告表示のための費用等）に比べてより少ない負担しか負わないため、消費者の犠牲の上に不当な国際競争力を得ているとの諸外国からの誹りを免れない。製造物責任法の立法化が本格的に検討されてきた背景には、以上のような観点が存在したことも事実である。

II 諸外国の状況

1991（平成3）年当時、我が国で製造物責任法の立法化が本格的に検討され

始めたのは、当時の EC（ヨーロッパ共同体）諸国を始めとする諸外国の立法化の動向に影響されるところ大であった。そこで、ここでは当時の諸外国の具体的な立法化の動向について、一通り概観しておきたい。

1 アメリカ合衆国

周知のとおり、合衆国は判例法主義の国である。この国では、裁判所の判決は、事実上のみならず法律上も判例としての拘束力を有している。すなわち裁判官は、判例法という形で、法規の創造力を有しているわけである。

比較法的にみて、いち早く製造物責任の法理が展開されたのは、合衆国においてであり、1963年のカリフォルニア州最高裁のグリーンマン事件判決¹⁷⁾によって初めて厳格責任の法理が採用された。その後この法理は、1965年に第2次不法行為法リステイトメント¹⁸⁾の402条Aで支持されるとともに、多くの州裁判所で採用されることとなった。

このような中で1970年代半ばと1980年代半ばの2度にわたり、保険会社が賠償責任保険の引受を拒否したり、高額な保険料を要求するような事態に陥り、深刻な社会問題となった。これは、いわゆる米国における「製造物責任危機」又は「保険危機」といわれるものである。

製造物責任制度により、米国社会がこのような混乱の様相を呈した理由としては、同国の民事訴訟制度特有の以下のようなシステムが影響していると考え

17) グリーンマン事件の概要は、次のとおりである。グリーンマン（原告）の妻がユバ・プロダクト社（被告）製造の組合せ動力大工道具を小売商（被告）から購入し、原告に与えた。その後原告は、この大工道具を旋盤として使用して、大きな木片を回転させて盃を製作しようとしたが、その大工道具から木片が飛び出し頭に重症を負った。

この事件でカリフォルニア州最高裁のトレイナー首席判事は、①欠陥の検査をせずに使用されることを知りながら、製造業者が市場に売出した製品に人に被害を与える欠陥があると立証されたときには、その製造業者は、不法行為における厳格責任を負う、②製造業者の責任を成立させるためには、原告において、製品の予定された用途での使用について、安全性がないことを知っていなかったことを立証すれば十分である、との判断を示した。

18) リステイトメントとは、アメリカ法律協会（American Law Institute）が著名な法学者や法律実務家に依頼して編集したものであり、連邦や各州の判例・有力学説を条文の形に整理して統一したもの。直接的には法源としての拘束力はないが、裁判所の判決にもしばしば引用され、米国では高い評価を受けている。なお、1997年には、欠陥概念を製造上の欠陥、設計上の欠陥、指示・警告上の欠陥に分類して明記した第3次不法行為法リステイトメントが採択されている。

られている。

その第1は、「デイスカヴァリ」といわれる証拠開示制度の存在である。デイスカヴァリは、口頭弁論に先立ってその準備のために情報を収集する制度であるが、この制度の対象は非常に広範であり、消費者側はこの制度を利用することで、設計書などの文書やその他の物を製造業者などから事前に入手でき、効果的に口頭弁論の準備をすることができる。

第2は、陪審制度の存在である。陪審員は、住民から無作為抽出されるが、陪審員は、どうしても自分たちと同じ立場である消費者側に同情的であり、判決もそのような心情に傾きがちであると言われている。

第3は、「懲罰的賠償」といわれる損害賠償制度の存在である。この懲罰的賠償は、加害者が悪質である場合に、実際に生じた損害の填補とは別に、懲罰的に課される賠償金である。これには金額の上限もなく、陪審の裁量により決定されるため、賠償額の高額化を招く一要因となり、それが製造物責任訴訟の多発化につながっている。

最後に第4は、弁護士成功報酬制度である。これは、弁護士に着手金を払うことなく依頼することができ、その代わり、成功報酬として賠償額の3分の1前後の金額を弁護士に支払うという法慣行である。これにより、訴訟提起が容易になるとともに、賠償請求額も成功報酬を見込んで高額化することになる。

2 旧 EC 諸国等

当時の EC (現在の EU) 諸国の製造物責任制度を語る場合に、極めて重要なのは、1985年の EC 閣僚理事会指令 (「欠陥製造物への責任に関する加盟国の法律、規則及び行政規定の近似化についての理事会指令」。以下「EC 指令」という。) である。

この EC 指令は、統一的な国内立法をなすことを加盟各国に義務づけたものであり、域内の製造物責任制度の統一のために重要な役割を果たすこととなった。

EC 指令の特徴は以下の点である。

最初に、「The producer shall be liable for damage caused by a defect in his product. (製造者は、その製造物の欠陥に起因する損害に対して、責任を負う。)」(EC

指令1条)として、欠陥の存在を前提とした無過失責任すなわち「欠陥責任」を明確に採用したことである。

次に、「欠陥」の定義として、製造物の表示、合理的に予見され得た製造物の用途、製造物が流通過程に置かれた時期などを考慮した上で「人が正当に期待できる安全性を提供しない場合」という「消費者期待基準」を採用した(EC指令6条1項)。これについては、第3章のⅡの2で後述する。

三番目に、責任主体として、「製造者」以外に「製造者として表示した者」、「輸入業者」、「供給者」まで認めた(EC指令3条)。

四番目に、損害、欠陥及び両者の間の因果関係については、被害者が立証責任を負うこととした(EC指令4条)。

最後に、第一次農産物・狩猟物への適用、製造・販売当時の科学技術の水準では予見不可能であった欠陥についての「開発危険の抗弁」、責任限度額(70,000,000ECU)の3点について各国のオプションを認めた(EC指令15条1項、16条1項¹⁹⁾)。

EC指令を受け、イギリス、ギリシア、イタリア、ルクセンブルク、デンマーク、ポルトガル、ドイツ、オランダ、ベルギー、アイルランド及びスペインが1980年代後半から90年代前半にかけて、相次いで国内法の整備を行った。²⁰⁾

3 その他

オーストラリアでは、EC諸国との関係を考慮し、1992年にEC型の製造物責任制度を導入した。

また、ブラジル、フィリピン、中国なども相次いで、1990年代前半に製造物責任法の制定に踏み切った。

19) その後1999年5月に、欧州議会及び欧州評議会の決議によりEC指令が改正され、第一次農産物・狩猟物がオプション条項ではなくなり、製造物責任法の対象とすることが義務化されている。

20) その後、既に国内法整備を済ませていたオーストリア、フィンランド、スウェーデンが95年にEU(93年にECから改組)に加盟するとともに、加盟国の中で立法化が遅れていたフランスが98年に立法措置をとった。

Ⅲ 我が国の製造物責任制度立法化の経緯

1 学界の状況

我が国の製造物責任制度の検討の嚆矢となったのは、我妻栄，四宮和夫，星野英一，竹内昭夫，川井健，竹下守夫，森嶋昭夫ほかの民法法学者からなる「製造物責任研究会」が，1975年8月に発表した「製造物責任法要綱試案」（以下「要綱試案」という。）である。この要綱試案は，産業界の抵抗も強く現実には立法化はなされなかったが，欠陥による無過失責任を明記したこと，欠陥の存在及び欠陥と損害との因果関係についての推定規定を置いて立証責任の転換を図る形をとったことなど，後になされる国内の各種立法提案のスタンダードとなった。

その後，1985年の EC 指令とその加盟諸国による国内法化の流れに触発され，1990年10月の私法学会で好美清光，浦川道太郎，徳本鎮，朝見行弘，松本恒雄など8名の民法学者からなる報告者グループが「製造物責任立法への提案」（以下「90年グループ案」という。）を行った。

2 法曹界の状況

法曹界からの立法提案としては，1991年1月に東京弁護士会が「製造物責任法試案」（以下「東弁試案」という。）を，また，同年3月には日本弁護士連合会が「製造物責任法要綱」（以下「日弁連要綱」という。）を相次いで発表した。

特に日弁連要綱は，欠陥の存在及び欠陥と損害との因果関係についての推定規定を置いているほかに，訴訟における証拠開示の規定を置き，製造者等が正当な理由なくこれに応じない場合には，裁判所が欠陥の存在を認定できるとしている点が特徴的である。

3 各政党の状況

政党で最も早く立法提案を発表したのは公明党である。同党は，1990年2月に「製造物責任法案要綱」（以下「公明党要綱」という。）を発表した。この公明

党要綱は、要綱試案、東弁試案、日弁連要綱と同様に「製造物」の定義について「流通過程におかれたすべての物」としているが、他方で、「自然産物であって何らの加工をせずに販売されるものは『製造物』に含めないものとする。」と規定して、未加工農林水産物を除外することとしている。ここには、EC 指令のオプション条項の影響が見て取れる。

また、当時単独与党であった自由民主党は、1991年4月、経済・物価問題調査会（唐沢俊二郎会長）に「製造物責任制度に関する小委員会」を設置することを決定し、林義郎衆議院議員が委員長に指名された。この小委員会は、各省庁から順次ヒアリングを行うなど、政府の検討と並行して検討を開始した。

さらに、日本社会党（当時）は、1991年10月に「製造物責任法制定に関する大綱」（以下「社会党大綱」という。）を公表した。この社会党大綱も、やはり「製造物」の定義について「流通過程におかれたすべての物」としているが、他方で、未加工の土地や未加工の農林水産物などを製造物に含めないものとしている。この点は公明党要綱などと近い立場であるが、社会党大綱は、もう一歩踏み込んで、未加工という「加工」の定義を置いていることが特徴的である。

なお、日本社会党、公明党は、追って1992年にそれぞれ「製造物の欠陥による損害の賠償責任に関する法律案」、「製造物の欠陥による損害の賠償に関する法律案」をさらなる立法提案として発表している。

4 政府における検討

政府部内で製造物責任法の立法化に向けた検討の中核的役割を果たしてきたのは、内閣総理大臣の諮問機関である「国民生活審議会」（以下「国生審」という。）である。以下、その検討経過について概観する。

（1）第12次国生審までの検討

国生審で製造物責任について最初に言及したのは、第5次国生審（1973年5月～75年4月）である。1975年4月、国生審消費者保護部会消費者救済特別研究委員会は、その報告「消費者被害の救済」の中で、今

- 日の消費者被害を、大量生産、大量販売に代表される現代の経済社会の構造に根ざしたものとして把握した。その上で、製造物責任については、
- (ア) 危険な欠陥商品による拡大損害の救済は消費者救済の中心課題であり、製造物責任について、できるだけ早くその理論の確立と立法的な解決を図る必要があること、
- (イ) この場合、①事業者の無過失責任、②事業者の連帯責任、③被害者の立証責任軽減等を図る必要があること
- といった見解を示し、その上で、クラスアクションの導入検討など司法的救済の改善措置のほか、行政的苦情処理体制の整備拡充などの改善措置も提言した。

次に、第6次国生審(1975年6月～77年6月)では、1976年10月の消費者保護部会中間報告において、75年4月の上記特別研究委員会報告の立場を再度確認するとともに、改善措置についてより具体的に提言したが、製造物責任制度の法制化については具体的に実現の方向に進むことはなかった。

しかし、時代は下って、1985年のEC指令により欧州諸国での製造物責任制度の法制化が進み、国際情勢に変化が生じてきた。

これを受け第12次国生審(1988年11月～90年11月)の消費者政策部会報告「国際化時代の消費者政策について」(1990年10月)は、「製造物責任法理が欧米で展開されているのは、消費者に提供される製品が高度化・複雑化し、また、消費者と製造業者との間で情報や危険回避能力の格差が拡大してきたことから、欧米では製造業者に厳格な責任を課す製造物責任が、製品に内在する危険を社会的に公平に分配するための適切な方法であると考えられるようになったからである。」と説き、「経済社会の変化に対応した被害者救済の実効性の確保と国際化の進展等に対応した制度の調和を図るためには、我が国においても製造物責任制度について、立法化を含めて総合的な検討を次期国民生活審議会においても引き続き進める必要がある。」(下線筆者)と結論づけるに至った。

こうして製造物責任制度法制化に向けた検討は、最大の山場である第13次国生審へとその場を移していくこととなった。

(2) 第13次国生審における検討

第13次国生審（1990年12月～92年12月）は、我が国における製造物責任制度法制化への具体的な議論の場となった審議会である。筆者自身も1991年4月から、92年3月に農林水産省を退官するまでの1年間、ほぼ欠かすことなく同省の担当官として陪席し、フォローしてきた。筆者のこの1年間の仕事は、主としてこの国生審への対応に明け暮れたといっても過言ではない。

1990年12月12日、第13次国生審に対して内閣総理大臣から「内外における経済社会の急速な環境変化に対応して、ゆとり、安心、多様性のある国民生活を実現するための基本的方策いかに。」との諮問がなされた。これを受け同日の国生審総会では、「最近における内外の政治、経済、社会情勢の急激な変化のなかで、国民生活を取巻く環境は大きく変貌しつつあるが、生活重視、消費者重視社会の実現を目指し、国民生活、消費者政策のありかたを調査審議していく必要がある。」との認識の下、総合政策部会と消費者政策部会の二つの部会を設置し、消費者政策部会（以下「部会」という。）において「当面第12次国民生活審議会消費者政策部会報告を受けて、特に緊急の課題である製造物責任制度を中心とした総合的な消費者被害防止、救済のありかたについて検討する。」こととされた。

この国生審総会の決定を受け、1991年2月、消費者政策部会に「製造物責任制度等に関する委員会」（以下「委員会」という。）が設置され、そこを中心に具体的な検討が進められることとなった。

委員会は、委員長の森脇昭夫名古屋大学教授（消費者政策部会長も兼務）のほか、浦川道太郎早稲田大学教授、落合誠一東京大学教授及び小林秀之上智大学教授らの法学者（以上、いずれも肩書きは当時）並びに各

産業界代表、消費者団体代表等の委員・臨時委員によって構成され、同年3月から検討を開始した。

当初、部会としては、1年以内に中間報告という形で製造物責任制度法制化のおおその方向づけを行う予定であったが、結局検討が間に合わず、1991年10月に発表した中間報告では論点を整理したにとどまり、結論を示すには至らなかった。

そこで、製造物責任制度の主要論点や製造物責任制度導入の影響などについて、さらに委員会で審議が続けられ（委員会の開催は、通算34回を数えた。）、1992（平成4）年10月19日に「総合的な消費者被害防止・救済の在り方について」と題する部会報告（13次国生審報告）が公表されたが、ここでも製造物責任制度法制化の方向づけは明示されなかった。

13次国生審報告は、製造物責任立法について、「民事責任ルールを今日の社会に適合し消費者被害の迅速かつ十分な救済に資する内容のものとするという観点からは責任の要件を行為者の行為を問題にする過失ではなく、製造物の性状を問題とする欠陥に転換することが望ましいと考えられる。」と述べる一方で、「民事責任ルールの変更については、製品事故救済の実情にかんがみ、産業界でその必要性、経済・社会に対する影響等について疑問や懸念が強いことなどから、なお理解が十分得られていない。」（下線筆者）という認識も示しており、法制化に向けた明確な結論を示してはいない。これは、産業界側の委員から製造物責任法を制定・施行した場合の経済的なコストの増大や悪質クレームの増加に対する懸念が表明され、現在の民事責任ルールの下でも当事者間の相対交渉によって消費者の救済は十分なされていると主張されたことを受けたものである。

最後に13次国生審報告は、「産業界等では、製品にかかる総合的消費者被害防止・救済策については製品ごとに十分検討すべきだという声も強い。」との認識も示し、そのような観点から「関係各省庁においては、家電、自動車、食品、薬品など所管の製品につき、消費者被害防止・救

済の在り方について総合的な検討を行うことが望まれる。」と述べた上で、「次期国民生活審議会は、こうした検討の成果の報告を求めるとともに、これらを踏まえ、経済社会の発展に即応した消費者の保護に関する総合的な方策を策定する視点から、今次国民生活審議会の審議に引き続き、製造物責任制度を中心とした総合的な消費者被害防止・救済の在り方についてさらなる検討を行い、おおむね1年以内にその結果を取りまとめることが必要である。」(下線筆者)と結んでいる。

このように、13次国生審報告は製造物責任制度の法制化を明確に提案できなかったが、委員会での検討過程において製造物責任法の主要論点についてある程度詰めた議論がなされたので、個別論点についてはある程度方向性を示し得ている。例えば、開発危険(製品を流通に置いた時点における科学・技術の知識の水準によっては、そこに内在する欠陥を発見することが不可能な危険)について製造者の責任を認めるときは、先端的な研究開発や技術革新が阻害されることとなる等の理由で、製造者側の開発危険の抗弁を認めることに肯定的なニュアンスを示している。他方、欠陥の存在や因果関係について法律上の推定規定を置いて立証責任の転換を図ることについては、他の民事訴訟とのバランス上の問題があること、推定の前提となる要件の定め方も容易ではないことから否定的なニュアンスを示している。また、未加工農林水産物を「製造物」の範囲に含めるか否かについては、製造物責任が元来工業製品を対象に形成されてきたものであること等を理由として、否定的な立場をとっている。

(3) 第14次国生審における検討

第14次国生審(1992年12月~94年12月)の消費者政策部会では、前述のように関係各省庁からの報告を受け、1993(平成5)年12月に「製造物責任制度を中心とした総合的な消費者被害防止・救済の在り方について」と題する部会報告(以下「14次国生審報告」という。)を取りまとめた。

14次国生審報告の最大の成果は、「民事責任ルールを今日の社会に適

合し消費者被害の迅速かつ十分な救済に資する内容のものとするという観点から、民事責任の要件を行為者の行為に基づく過失ではなく、製造物の性状に基づく欠陥へと転換することが望ましい。」(下線筆者)と述べて、欠陥製品による消費者被害に対する民事責任ルールとして過失責任に代わって欠陥責任を導入することとした点である。さらに同報告は、「本報告での成果に基づいて、対象となる製造物、責任主体の範囲等を定めた上で、包括法による立法措置が講じられるべきである。」(下線筆者)と述べ、製品ごとの個別立法ではなく、一本の包括法による立法措置を促している。

これらの点が、欠陥責任が望ましいとしながらも産業界の反対から法制化に向けた明確な結論を示せなかった13次国生審報告と大きく異なる点であるが、製造物責任を導入する場合の具体的内容については13次国生審報告²¹⁾が示した方向づけをおおむね踏襲した内容となっている。

5 製造物責任法の成立

14次国生審報告を受け、1993(平成5)年12月から、当時の細川内閣の連立与党(日本新党、新生党、日本社会党、公明党、民社党など)内の法律専門家を中心とする「PL法連立与党プロジェクト」が検討を行い、翌94(平成6)年4月に早急な法制化の必要性を指摘した。

また、関係官庁(経済企画庁、法務省、大蔵省、通商産業省、農林水産省、厚生省、運輸省、建設省及び自治省)で組織した9省庁連絡会議によって条文化に向けた調整作業が進められ、大蔵、自治両省を除く上記7省庁の閣議請議により、94(平成6)年4月12日に政府案が閣議決定され、即日内閣から国会に製造物責任法案として提出された。

法案は、同年6月2日に衆議院商工委員会に付託され、同月15日に同委員会

21) 同時期に法務大臣の諮問機関である法制審議会の民法部会も財産法小委員会報告を取りまとめているが、責任期間などの細かな点を除き、基本的に14次国生審報告と同様な結論となっている。

で採決、翌16日には衆議院本会議で可決され、参議院に送付された。

参議院では同様に商工委員会で審議され、6月22日には、同委員会での採決を経て参議院本会議で可決成立し、7月1日に製造物責任法（平成6年法律第85号）として公布された²²⁾。

第3章 立法検討過程における主要論点と 我が国製造物責任法について

前章のⅢで述べたとおり、政府部内で製造物責任法の立法化に向けた検討の中核的役割を果たしたのは、国生審（国民生活審議会）であった。その中でも特に第13次国生審の消費者政策部会に置かれた「製造物責任制度等に関する委員会」は、その第16回（1991（平成3）年11月22日）から第19回（1992（平成4）年1月24日）までの審議において、製造物責任制度の主要論点の検討を行っており、その後の立法内容に大きな影響を与えることとなった。

関係省庁の一つである農林水産省は、上記委員会の主要論点の審議に合わせ、91年10月18日に庶務課長会議報告事項の形で、関係課の担当官からなる「PL問題省内検討会」を発足させ、省内での共通認識を形成すべく検討に着手した。

以下では、上記省内検討会で取り上げた内容に留意しつつ、国生審の委員会で取り上げた主要論点について、主として立法論的見地から考察することとする。（なお、以下に展開する論理は、必ずしも上記省内検討会の見解と一致するものではない。）

I 製造物の範囲

製造物責任制度が対象とすべき「製造物」には、どこまでのものが含まれるかというのがこの論点である。ここでは、特に問題となる、未加工農林水産物、不動産及び医薬品の3品目について、以下に順次検討を加える。

22) 製造物責任法は、附則第1項の規定により、「公布の日から起算して1年を経過した日」である1995（平成7）年7月1日から施行された。

1 未加工農林水産物

未加工農林水産物については、これらが自然の中で生産されるものであり、その欠陥について農林漁業者に製造物責任を課するのは酷であるなどの理由から、これらを「製造物」に含めるべきか否かという問題がある。

(1) EC 指令及び国内諸提案にみる未加工農林水産物の取扱い

EC 指令は後の1999年に一部改正されているが、改正前の EC 指令では、「製造物」を「第一次農産物 (primary agricultural products) 及び狩猟物 (game) を除くすべての動産 (all movables)」と定義し、さらに、その「第一次農産物」とは「第一次加工を受けた製造物を除く農産物、畜産物及び水産物」と規定して、未加工農産物等を原則として「製造物」から除外していた (旧 EC 指令 2 条)。また、この「第一次農産物及び狩猟物」については、オプション条項で、加盟各国の立法判断により「製造物」に含めることができることとしていた (旧 EC 指令 15 条 1 項²³⁾(a))。

他方、我が国の立法提案の草分けである要綱試案 (1975年/我妻ほか) では、「この法律において『製造物』とは、完成品たると否とを問わず、自然産物たると否とを問わず、流通过程におかれたすべての物をいう。」と定め、未加工農林水産物も「製造物」に含めている (要綱試案²⁴⁾ 2 条)。また、他の国内諸提案のうち、要綱試案と同様に未加工農林水産物を「製造物」に含める立場をとるものに、90年グループ案 (1990年/好美ほか)、東弁試案 (1991年/東京弁護士会) 及び日弁連要綱 (1991年/日弁

23) 1999年5月に、欧州議会及び欧州評議会の決議により EC 指令が改正され、第一次農産物・狩猟物への製造物責任の適用がオプション条項ではなくなり、それらを製造物責任法の対象とすることが義務化された。この改正には、英国の BSE をはじめとして食品の安全性に対する懸念がヨーロッパで高まったという背景があるといわれている。このような懸念ももっともであるが、製造物責任制度の本来の趣旨・成り立ちから考えるに、そのような理由のみで未加工農林水産物等について過失責任から欠陥責任への転換を義務づけることには、筆者として疑問なしとしない。

24) なお、要綱試案 2 条には、注書きで「自然産物であって、何らの加工もせずに販売される場合は、これを除外することも考えられる。」と述べられているが、同条が原則として自然産物 (未加工の動産・土地) を含む趣旨であることに変わりはない。

連)があり、これらと異なり未加工農林水産物を「製造物」から除外する立場をとるものに、公明党要綱(1990年/公明党)及び社会党大綱(1991年/日本社会党)がある。このように、国内諸提案にみる未加工農林水産物は、その扱いが分かれている。

(2) 政府の検討結果及び我が国製造物責任法にみる未加工農林水産物の取扱い

1992年の13次国生審報告は、未加工農林水産物について、これを製造物に含める立場からは「現在の農林水産業は一般的には農薬、化学肥料等の利用の上に成り立っている。」「生産者の保護については真の原因者に対する求償を広く認める形で行うべきである。」といった趣旨の主張があることを認めている。

しかし、同報告はその反面で、

- ① 製造物責任は元来工業製品を対象に形成されてきたものであること、
- ② 例えば、農林水産物に有害化学物質が含有されている場合に、農林漁業者が欠陥の作出者とは必ずしもいえないこと、
- ③ EC 指令のように欠陥を作出した真の原因者が不明の場合は「供給者」が責任を負うとすると、農林水産物の場合にどの農林漁業者が欠陥農林水産物を供給したかはしばしば不明であり、販売業者の責任が重くなりすぎること

などから、これを製造物に含めることについては慎重な判断を要すると結論づけている。

これを受けた翌年の14次国生審報告も、13次国生審報告と同様の理由に加え、旧 EC 諸国で製造物責任法を立法済みの国(当時)のうち未加工農林水産物を製造物責任の対象としているのはルクセンブルクだけであることを挙げた上で、これを製造物責任の対象とすることは適当でない」と結論づけている。

この流れの延長線上で立法された、我が国の製造物責任法(平成6年

法律第85号)は、やはり未加工農林水産物を「製造物」から除外している。

すなわち、同法2条には、「この法律において『製造物』とは、製造又は加工された動産をいう。」と規定されているが、一般に「製造」とは、「原材料に手を加えて新たな物品を作り出すこと。『生産』よりは狭い概念で、いわゆる第二次産業に係る生産行為を指し、一次産品の産出、サービスの提供には用いられない。」とされており(内閣法制局法令用語研究会編・有斐閣法律用語辞典、初版、1993)、この2条でいう「製造」も同義で用いられている²⁵⁾。また一般に「加工」とは、「一般に動産を材料としてこれに工作を加え、その本質は保持させつつ新しい属性を付加し、価値を加えること」(下線筆者)とされており(同辞典)、「製造」との違いは工作の前後で本質が保持されているか否かという点に尽きる。

その意味で、ここで論じている「未加工農林水産物」における「未加工」には、「製造行為を経ていない」という意味も当然の前提として含まれている。(厳密には「未製造かつ未加工の農林水産物」とでもいうべきものであるが、従来からの我が国の議論での表現に従い「未加工農林水産物」と表現する。)

以上から、現実の立法上においても、未加工農林水産物は「製造又は加工された動産」には該当しないものとして、「製造物」の範囲から除外されている。

(3) 未加工農林水産物における「加工」とは

未加工農林水産物を「製造物」の範囲から除外する場合にポイントとなるのが、加工食品などと未加工農林水産物の峻別の問題である。この両者を区別するメルクマールがしっかり打ち立てられないと、製造物責任法上の欠陥責任の適用範囲が不明確になってしまうとの理由で、未加

25) 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課編『逐条解説製造物責任法』(商事法務研究会、1994年)60-61頁参照。

工農林水産物を「製造物」から除外する論法自体が成り立ちにくくなる。このことから、製造物責任法制における「加工」（工作の後に従前の物の本質が変化する場合に当たる「製造」を含む。以下同じ。）の定義をどう考えるかが重要な論点となる。

この点について99年改正前の EC 指令は、文言上明確に規定していないが、「加工」（第一次加工）はかなり広く解され、保存のための冷凍等もこれに含まれると解²⁶⁾されていた。

これに対して、1991（平成3）年10月に公表された社会党大綱は、加工の概念についてある程度具体的に定義している。すなわち同大綱においては、「『加工』とは、土地の造成、冷却・加熱、醗酵、分離・切断、薬剤・調味料等の塗布もしくは添加、他の物との合成・混和等の人為的かつ工業的に行われる工作によりある物の物理的形狀、化学的性状等を変化させる行為をいい、たんなる収穫・採取・捕獲や薬物によらない洗浄は含まないものとする（米の脱穀・精米程度はここにいう加工に含めず、収穫・採取の範囲内と考えられる）。」と規定されている（社会党大綱三（3））。しかし、この大綱の規定は、さまざまな種類の農林水産物に広くこれを適用し、「加工」か「未加工」かを判定するための理論的体系性に欠けるきらいがある。例えば、「分離」により「ある物の物理的形狀を変化させる行為」を「加工」の一つと捉えておきながら、なぜか他方で、もみ殻を籾から「分離」する行為である「米の脱穀」や糠（ぬか）を玄米から「分離」する行為である「精米」（脱穀・精米とも物理的形狀は変化する。）を「加工」に含めないというのも矛盾しているようであるし、また、「米の脱穀・精米程度」が「加工」に当たらないというのであれば、野菜からカット野菜を作る「切断」程度の行為もやはり「加工」に当たらないとすべきだと考えられる。この社会党大綱は、「加工」概念を明確化しようと試みた形跡は伺えるものの、未だ、有効なメ

26) 好美清光「製造物責任の現状と展望 9 製造物責任立法への提案」NBL458号（1990年）55頁参照。

ルクマールを十分に示し得てはいなかった。

また、理論化・体系化の担い手として期待される研究者サイドにおいては、そもそも未加工農林水産物を「製造物」から除外しない考え方が主流であることから、「加工」概念を深く掘り下げた理論が展開されてはいないというのが当時の実情であった。

そこで、独自の基準を打ち立てる必要に迫られた当時の筆者は、「加工」概念の理論的整理を行った。そして当該基準は、1991（平成3）年12月11日の省内検討会で了承された。以下にその理論的整理をベースにさらに現段階で若干精査したものを述べたい。

そもそも、ここで「加工」概念を明らかにするということは、あくまで「製造物責任制度における加工」の定義を明らかにすることであって、一般的意味での「加工」の定義を探求することに終始するべきではない。そして、未加工農林水産物に該当するとして製造物責任法上の「製造物」に該当しないとされた物は、欠陥責任の法理の適用は免れるが、そのことは、当該物の欠陥による損害を引き起こした者が決して民事上無答責とされるわけではなく、民法上の原則どおり、過失責任主義に基づく不法行為責任等を負うことを意味するわけである。換言すれば、「加工」概念は、「過失責任と欠陥責任との分水嶺」であるといえよう。

「加工」概念の理論的整理に当たっては、これらのことに留意する必要がある。

さて、いずれにしても「加工」の定義については、農林水産物の種類及びその流通形態が極めて広範多岐にわたることから、これを一義的かつ確定的に定めることは、困難であると考えられる。このような場合、製造物責任制度の趣旨・目的に立ち返って検討することが必要になってくる。そもそも、製造物責任制度の導入は、大量生産・大量消費の高度な消費社会の中で、提供される製品が高度化・複雑化し、消費者と製造業者等との間で情報や危険回避能力の格差が拡大しているという社会的事実の下、両者の実質的公平を図るための制度として唱えられるように

なった。

このような観点から「加工」概念を考えると、それが一般的意味での「加工」（ないし「製造」。前述（2）参照。）に該当する行為であることを当然の前提に、ある農林水産物について変更行為を加える者と消費者との間に当該変更行為に関する情報等の格差が存在し、その格差が、消費者に過失の立証を著しく困難ならしめる程度に達している場合、そのような変更行為を「加工」とするべきではないかと考えられる。具体的にこの格差の判断に当たっては、

- ① 一般消費者若しくは一般使用者が家庭等で自ら行っているか、又はこれらの者によく知られている程度の技術による変更行為か否か、
〈技術的遮蔽性の高さ〉
- ② 変更行為がなされる環境の外部からの物理的遮蔽性が高いか否か、
〈物理的遮蔽性の高さ〉
- ③ 工業的生産ラインによって変更行為がなされるか否か〈工業性〉
等の基準により、これらの点を総合的に勘案して決するのが妥当である。

これらのうち、まず、基準の①についていえば、例えば、食品添加物の添加行為等は、一般に技術的遮蔽性が高いと認められるであろう。これに対し、焼く、煮る、冷凍する、切断する等の変更行為の場合には一般に技術的遮蔽性は低いと判断できるであろう。次に、基準の②については、高い塀に囲まれているなど外部から容易に見通せず、かつ、出入りのチェックがあるなど一般人が容易に立ち入ることができない場所で変更行為が行われていれば、一般に物理的遮蔽性が高いとされ易いであろうし、逆に、見通しの利く圃場などで行われている行為は物理的遮蔽性が低いということになろう。さらに、基準の③について言えば、工業性の程度が高ければ、そのことが技術的遮蔽性や物理的遮蔽性が高いことを推認させるという意味があるし、また同時に、製造物責任制度の導入の背景にある「大量生産・大量消費の高度な消費社会」を「加工」の認定要件に具現化したものという意味をも併有する。なお、上記①から

③の要件を「総合的に勘案」するとは、「加工」と認定されるために、必ずしもこれらすべての要件で遮蔽性なり工業性の程度が高いと認められる必要はなく、ある要件で著しく程度が高いと判定されれば、他の要件の程度が低くても「加工」とされることがあり得る、という意味である²⁷⁾。

以上のような「加工」概念を前提に、未加工農林水産物に該当すると考えられるものを例示列挙すると、生鮮野菜・果物（いずれもカットされたものを含む。）、もみ・玄米・精米、生鮮魚介類（冷凍したもの、切り身を含む。）、食肉（冷凍したものを含む。）²⁸⁾といったものになろうか。

ただし、ここに例示した物であっても、生産行為ないし加えられる変更行為の実態によっては、未加工農林水産物に該当しない場合が出てくる。例えば、生鮮野菜であっても、外部から遮蔽された水耕栽培の工場²⁸⁾で工業的に生産されていれば、上記①から③の要件に照らし、未加工農林水産物とはいえない場合が出てくるであろう。また、農林水産物の生

27) 経済企画庁・前掲注25)61頁は、『「加工」か「未加工」かの判断は、具体的には個々の事案において当該製造物に加えられた行為等諸々の事情を考慮し、社会通念に照らして判断される』と述べているが、どのような事情をどのように考慮するのかは具体的に示されていない。また、『製造又は加工』に当たる行為として「加熱（煎る、煮る、焼く）」が例示されているが、このように技術的遮蔽性のあまり高くない行為を「製造又は加工」の代表例とすることには、筆者として若干疑問のあるところでもある。

28) 魚介類の製造物該当性の有無が争われた裁判例に、イシガキダイ食中毒訴訟第一審判決（東京地判平成14年12月13日判時1805号14頁、判タ1109号285頁）がある。このケースは、料理の素材であるイシガキダイに含まれていたシガテラ毒素が原因で、割烹料亭で提供されたそのアライ（刺身を冷水で締めたもの）や兜等の塩焼きを喫食して食中毒に罹患した原告らが、製造物責任法に基づいて、料亭の主人を相手取って損害賠償を請求したという事件である。この判決は、『法にいう「製造又は加工」とは、原材料に人の手を加えることによって、新たな物品を作り（『製造』）、又はその本質は保持させつつ新しい属性ないし価値を付加する（『加工』）ことをいうものと解するのが相当』と述べた上で、食品の加工についても「原材料に加熱、味付けなどを行ってこれに新しい属性ないし価値を付加したといえるほどに人の手が加えられていれば、法にいう『加工』に該当する」との判断基準を示して、アライや兜等の塩焼きの製造物該当性を肯定した。（なお、この事件については控訴がなされたが、平成17年に棄却され確定している。）

筆者が思うに、この地裁判決の示した加工概念は、一般的意味でのその域を出ないものであり、製造物責任制度の趣旨・目的を踏まえたものとはなっていない。筆者の提唱する加工概念（仮にこれを「情報格差説」と呼称する。）によれば、まず、アライや塩焼きは技術的遮蔽性があり高くないということはいえようし、また、個人経営の料亭であることからみて調理行為の工業性も低いと考えられる。他方、物理的遮蔽性については判断材料に欠け何ともいえない部分があるが、筆者としては、このようなケースの場合、総合的に見て製造物該当性を否定しても良いのではないかと考える。

産技術や保存技術などは、時代とともに変化しうるものであり、それら技術の進歩発展に伴い、従来は「未加工農林水産物」とされていたものが、これに該当しなくなる場合もあることに注意が必要である。

2 不動産

EC 指令では、「製造物」を「動産 (movables)」に限定し、不動産を明確に除外している (EC 指令 2 条²⁹⁾)。

この点につき我が国の立法諸提案の対応は分かれている。要綱試案では、「この法律において『製造物』とは、完成品たると否とを問わず、自然産物たると否とを問わず、流通过程におかれたすべての物をいう。」と定めている (要綱試案 2 条)。我が民法上、「物」とは「有体物」であるとされ、土地及びその定着物たる「不動産」と不動産以外の物たる「動産」から成るとされているため (民法 85 条、86 条 1 項・2 項)、要綱試案は不動産も「製造物」に含めていることとなる。また、他の国内諸提案のうち、要綱試案と同様に不動産を「製造物」に含める立場をとるものに、公明党要綱、東弁試案、日弁連要綱、社会党大綱があるが、これら 4 提案は、いずれも未加工 (未造成) の土地を「製造物」から除外する立場を明記している点³⁰⁾が、要綱試案と若干異なる³¹⁾。他方、「製造物」を明確に「動産」に限定しているものは、90 年グループ案のみである。この 90 年グループ案の規定よりは、EC 指令を意識したものと思われる。

次は、不動産の取扱いに関する政府の検討結果である。1992 年の 13 次国生審報告は、不動産について、これを製造物に含める立場からは「現状では、売主でも所有者でもない製造者の責任を問うのは困難であり、不動産流通が活発になってきていることから製造物に含めたほうがよい」との主張があることを認めているが、その反面で、

29) EC 指令は動産が不動産に附合した場合でも、当該動産を「製造物」に含むとしている。

30) 前掲注 24) 参照。

31) ただし、1992 (平成 4) 年に、さらなる立法提案として日本社会党、公明党がそれぞれ発表した「製造物の欠陥による損害の賠償責任に関する法律案」、「製造物の欠陥による損害の賠償に関する法律案」では、90 年グループ案と同様に「製造物」の範囲を「動産」に限定している。

- ① (不動産は)構造的にも原因の解明は必ずしも困難ではなく、現行の契約責任や土地工作物責任の規定により消費者保護が図られ得ること、
 - ② 耐用年数が長く、その間の劣化や維持・補修を十分に考慮する必要があること
- から、これを製造物責任の対象とすることについては慎重な判断を要すると結論づけている。

これを受けた翌年の14次国生審報告も、上記①と同様の理由に加え、旧 EC 諸国でも不動産は製造物責任の対象とされていないこと等を挙げた上で、これを製造物責任の対象とすることは適当でないと結論づけている。なお、この14次国生審報告では、不動産に付加した動産について、「それ自身に着目する限り、他の動産と区別して除外する理由はなく、製造物責任の対象とすることが適当と考えられる。」と述べ、この点についても EC 指令と同様の立場に立っている。

最後に現実の立法での不動産の扱いである。我が国の製造物責任法は、「この法律において『製造物』とは、製造又は加工された動産をいう。」(同法2条。下線筆者。)と規定し、やはり「不動産」を「製造物」に含めない立場をとっている。なお、不動産の一部となった動産であっても、引き渡された時点で動産であり、しかも動産として欠陥を有していて、当該欠陥と損害との間に因果関係がある場合には、当該動産の製造業者等は製造物責任を負うこととされている。³²⁾

3 医薬品

医薬品は、人の生命・健康の維持に不可欠な物質であるが、元来人間の体にとっては異物であって人体に不自然な状態を作り出すという一面を持っており、有効性が認められても、他面で有害作用を及ぼすことがある。しかし、このような副作用があることを考慮してもなお、それを上回る有用性があれば、医薬

32) 経済企画庁・前掲注25)60頁参照。

品は存在価値があるとされる。したがって、医薬品には予期された副作用被害が存在する。

また、医薬品は、動物での前臨床試験、人体での臨床試験を経て国の審査で承認される。しかし、人体そのものが未だ完全に解明されているわけではないので、医薬品が人体に及ぼす作用を事前にすべて解明することは困難であり、また、試験の数には限度があることから、最高の科学水準によっても、副作用の発生を完全に予見することは困難である。

さらに、医薬品の有効性と安全性の確認は、使用量、使用期間、使用方法に関する一定の条件を前提として行われるから、使用方法等の如何により、副作用も微妙に影響を受けうる。

以上のような特殊性を持つ医薬品を「製造物」に含めるのか、それとも「製造物」には含めずに製造物責任制度とは別の救済制度で対応するのかというのがここでの論点である。

我が国では、医薬品の特殊性を踏まえ、立証の困難性から民事責任を問うことが難しい副作用の被害を受けた者に、基金から救済給付を行う医薬品副作用被害救済制度を1980（昭和55）年から実施している。

13次国生審報告は、医薬品について「ドイツでは、製造物責任法の対象から除外し、別に薬事法で無過失責任を定め、製薬業者等に対し保険の付保を強制している。また、ノルウェーでは、製造物責任法に医薬品に関する特別規定を置き、製薬業者等は、医薬品責任協会（保険会社と医薬品責任保険を締結）の会員になることが義務付けられている。これに関連して、医薬品の副作用については、製造物責任の対象から除外し、医薬品副作用被害救済制度の拡充等で対応することも考えられるとの意見があった。」と述べている。

このような考え方に対しては、製造物責任制度は民事責任の問題であるのに対し、医薬品副作用被害救済制度は製造者等の民事責任が明らかな場合は対象にならない制度であることから、むしろ、他の動産と同様に医薬品についても「製造物」の範囲に含めつつ、医薬品副作用被害救済制度も維持していく方が、被害者の迅速な救済の観点からは望ましいとの考え方もある。筆者からみても

後者の考え方の方が説得力がある。³³⁾

13次国生審報告に続く1993(平成5)年の14次国生審報告は、医薬品一般については言及しておらず(当然「製造物」に含めるという趣旨だと考えられる。)、特に血液製剤とワクチンについてのみ触れている。すなわち同報告は、まず血液製剤について、「人から採取した血液を基本的に加工処理しないで輸血するために用いられる全血製剤及び血液成分製剤は、血液そのものの製造と考えることはできず、またこれらの血液製剤は生体機能の一部を補充・移植するという性格を有するため、製造物責任の対象とすることは適当ではない。しかしながら、血液中の有効成分を抽出、加工して治療に用いられる血漿分画製剤は、高度な加工処理が加えられた製品と見ることができるから、製造物責任の対象とすることが適当である。」と結論づけた。また、ワクチンについては、「麻疹、おたふくかぜ、BCGなどの生ワクチンは、基本的に加工処理しない病原体そのものを接種するものであり、製造物責任の対象にすることは適当でない。しかしながら、インフルエンザやB型肝炎などの不活化ワクチンは、病原微生物を加熱処理等によって加工処理し、病原体の性質を変性させたものであり、製造物責任の対象とすることが適当である。」と整理している。

最後に現実の立法での医薬品の扱いである。我が国の製造物責任法では、医薬品は、全血製剤及び血液成分製剤並びに生ワクチンを含めて、「製造物」とされた。³⁴⁾この点は、14次国生審報告とは異なる結果となったが、その理由は、1993(平成5)年12月からの「PL法連立与党プロジェクト」や関係9省庁での意見調整過程で、輸血用血液製剤である全血製剤や血液成分製剤も凝固防止剤や保存剤などを使用していることが「加工」に当たるから「製造物」に含まれるとの意見が強くなったためであるといわれている。生ワクチンについても同様の理由であろう。

なお、法案を審議した参議院商工委員会は、「製造物責任法案に対する附帯

33) 1993(平成5)年の中央薬事審議会製造物責任制度等特別部会の報告でも、両制度の併存が提唱されている。

34) 経済企画庁・前掲注25)64頁参照。

決議」を採択しており、その第5項には「輸血用血液製剤の欠陥については、その使用が緊急避難的なものであること、副作用等についての明確な警告表示がなされていること、世界最高水準の安全対策が講じられているものであること等、当委員会の審議を通じて明らかにされた製品の特異性を考慮して総合的に判断されるものであることを周知徹底すること。」とあるが、これは、輸血用血液製剤が「製造物」に含まれることを前提としつつ、欠陥の判断に当たって製品としての特異性を考慮すべき旨を述べているものである。

II 欠陥

1 「欠陥」とは

民法上の一般的不法行為の責任要件が、「過失」すなわち「予見可能性を前提にした結果回避義務違反」であるのに対して、無過失責任としての製造物責任における責任要件は、「欠陥」すなわち「ある物が通常そなえるべき安全性を欠いていること³⁵⁾」である。

問題は、何をもって通常そなえるべき安全性（を欠く）とするかであるが、これについては様々な考え方がある。

2 「欠陥」の判定基準

「欠陥」の判定基準には、以下の三つがあるといわれてきた。

- ① 消費者期待基準……消費者（又は人）が正当に期待できる安全性をそなえているかどうか。

35) 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課編『製造物責任法の論点』（商事法務研究会、1991年）25-26頁参照。なお、民法典には、「過失」以外の責任要件として売主の瑕疵担保責任（民法570条）と不法行為の土地工作物責任（民法717条）における「瑕疵」がある。この瑕疵要件は、前者においては、「ある物がその物として通常そなえるべき品質を欠いていること」とされるのに対して、後者においては、「工作物が通常そなえるべき安全性を欠いていること」とされており、両者の意味は多少異なっている。これは、売主の瑕疵担保責任においては瑕疵によって目的物自体の価値が減少していることが問題となるのに対して、土地工作物責任においては瑕疵によって工作物以外の人身又は財産に生じる「拡大損害」が問題になるという違いによる。製造物責任においては、やはり「拡大損害」が問題になることから、「欠陥」は土地工作物責任における「瑕疵」と同様の意味になる。（この点、立法諸提案のうち、公明党要綱のみは「品質又は安全性を欠いていること」と定義しており、他と比べて特異な規定になっている。）

- ② 危険効用基準……製造物の有する危険性と効用とを比較衡量し、前者が後者を上回るかどうか。
- ③ 標準逸脱基準……設計や仕様から製造物が逸脱しているかどうか。

他方、「欠陥」には、一般に三つの類型があるといわれている。その第一は、「設計上の欠陥」すなわち製造物の開発・設計段階で安全性への配慮を欠いたために発生する欠陥である。第二番目は、「製造上の欠陥」すなわち製造工程の段階で粗悪な材料の混入や組立誤り等の原因により、製造物が設計・仕様どおりに作られないために発生する欠陥である。そして、最後に三番目は、「指示・警告上の欠陥」すなわち使用上の注意など消費者に対する適切な説明・警告を欠くことによる欠陥である。

設計段階や警告書添付の段階では、製造者はさまざまな設計や警告表示の選択が可能である。そのため、これらの局面に起因する「設計上の欠陥」及び「指示・警告上の欠陥」の判定に当たっては、製造される製品の効用、消費者の嗜好など種々の要素を勘案して行った製造者の選択を評価し、その適否を判断することが重要となる。他方、製造上の欠陥の判定は、仕様・規格に客観的に合致しているか否かで行うこととなろう。このように、「欠陥」はその発生段階によって異なった問題を持っていることから、その判定に当たっても、「欠陥」の類型によって異なった基準をとることが妥当である。

まず、消費者期待基準については、EC指令が、「製造物の表示」、「合理的に予見され得た製造物の用途」、「製造物が流通過程に置かれた時期」を含むすべての事情を考慮した上で、「人が正当に期待できる安全性を提供しない場合」(EC指令6条1項)と規定してこの基準を採用している。そのほか、国内諸提案では90年グループ案、日弁連要綱、社会党大綱が文言上明らかにこの立場を採っている。しかし、「人」とか「消費者」とは具体的にはその製造物についてどのような知見を持つ者を想定しているのか、また、そのような者が正当に期待することができる安全性とはどのようなものなのか等が著しく不明確であり、実際に「欠陥」の有無を判定する場面ではあまり役には立たない。このことから、消費者期待基準というのは、「欠陥」の有無を判定する基準とい

うよりも、様々な要素を考量する過程で各要素の評価を消費者の立場に立つて行うという評価の基本的立場を示したものと捉えるのが妥当であろう。例えば、設計上の欠陥を判断する際に、製造者側の開発コストよりも消費者の安全をより重視して評価するといったことになろうか。³⁶⁾

次に、危険効用基準については、規定上明確にこの基準を採用した立法提案はない。しかし、要綱試案の2条3項は、「この法律において『欠陥』とは、製造物の通常予見される使用に際し、生命、身体又は財産に³⁷⁾不相当な危険を生じさせる製造物の瑕疵をいう。」と規定しており（傍点筆者）、ここには危険効用基準の考え方が含まれているとみることができる。なぜなら、「不相当」かどうかを判断するには、その製造物に一方でどのような効用があり、他方でどのような危険があるかを比較衡量することになるからである。危険効用基準は、設計段階における欠陥を判定するのに最も適している。なぜなら、設計段階においては、複数の設計の可能性の中から、より効用が大きくより危険の小さいものを選択することが要求されるからである。また、指示・警告上の欠陥の判定にも危険効用基準を用いることはできるが、その際には、製造物の効用と危険の比較ではなく、危険の大きさに応じてそれを消費者に認識させ、回避措置をとらせるに足りだけの明白かつわかりやすい表示がなされているかが問題となる。これに対して、製造上の欠陥の判断に際しては、危険効用基準は役に立たない。なぜなら、既に定められている仕様等から逸脱していれば、即製造上の欠陥ありといえるので、危険効用の比較衡量をするまでもないからである。

標準逸脱基準は、製造上の欠陥の判定基準としては最適であるが、設計上の欠陥や指示・警告上の欠陥の判定基準にはならない。なぜなら、設計や指示・警告上の欠陥の場合には、同一製造工程にある製造物はみな同じ欠陥を持っているからである。

36) 経済企画庁・前掲注35)37頁参照。

37) 経済企画庁・前掲注35)37-38頁参照。なお、福岡スモン判決（福岡地判昭53.11.14判時910号42頁）は、医薬品に関して、有効性と安全性との比較衡量によって有用性がないと判断されるときは、「欠陥」があると述べている。そして、医薬品の有用性を判断する際の要素としては、効果とのバランス、代用薬の有無、副作用症状の重さ、病気の重さとのバランス、副作用の可逆性、副作用の頻度等を挙げた。

なお、欠陥の存否の判断の基準時については、製造者等は原則として流通に置いた時点で欠陥があると判断された製造物についてのみ責任を負うべきであるから、製造物を流通に置いた時とすべきである。EC 指令も同様の立場をとっている。

3 行政上の安全規制と欠陥との関係

行政上の安全基準は、一般的に、製造物が製造・販売に際して充足すべき安全性に関する最低基準を定めた行政上の取締規定に過ぎず、製造物の欠陥により損害が発生した際に、当該損害を誰が負担するかを定める民事上の（広義の）製造物責任とは目的を異にするものである。この点に関しては、自動車の座席の背もたれの前倒れ防止装置を施すことが保安基準上義務付けられていなかった当時において、当該装置の欠如を原因とする事故について、メーカー側が保安基準に違反していないこと等を理由に過失の存在を争ったのに対して、「保安基準は、取締規定に過ぎず、保安基準に違反しないことをもって製造上の過失なしとすることはできず、……」とした東京高裁の判決が参考となる³⁸⁾。なぜなら、行政上の安全基準の充足と広義の製造物責任の有無との関係については、過失概念に代わり欠陥概念が導入されても同様であると考えられるからである³⁹⁾。

4 政府の検討結果及び我が国製造物責任法にみる「欠陥」概念

（1） 政府の検討結果にみる「欠陥」概念

上記2で述べてきたことからわかるように、欠陥を定義する抽象的な規定のみから、どの程度の危険を持った製品が欠陥製造物といえるのかを一義的に導き出すことはできない。

38) 東京高判昭52.7.4

39) 安全基準を設定したり製品の製造承認をした国の責任は、国家賠償法1条の要件（国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行うについて、故意又は過失によって違法に他人に損害を加えたとき）を満たした場合にのみ認められるものであり、国の基準に合致した製造物について欠陥ありと判断されたとしても、このことにより直ちに国の責任が認められるものではないと考えられる（13次国生審報告第4の2.の(1)の④参照。）。

この点、13次国生審報告は、EC 指令の欠陥概念を用いて、以下のよう
に考察している。

「欠陥の有無の判断において、製造上の欠陥では、原因のいかんを問
わず、結果的に製品が安全性にかかわって設計仕様どおり製造されてい
なければ、欠陥があると強く推認されることに問題はない。これに対し
て、設計上の欠陥及び指示・警告上の欠陥では、最終的には裁判官が
『通常人』の立場に立って安全性の期待基準を探究し、当該設計や指
示・警告がこの基準に適合しているかどうかを規範的に評価することに
なる。」

また、翌年の14次国生審報告は、やはり EC 指令と要綱試案の「欠
陥」の定義を例として掲げた上で、「欠陥についてあえて法律で定義し
なくてもよいのではないかとの指摘もあるが、これらの定義は、今後、
我が国で製造物責任が導入された場合に参考にされるべきもの」である
としている。

また、同報告は、「欠陥」の定義に当たって留意すべき点の一つと
して「欠陥概念は、裁判規範であると同時に、製造者、消費者それぞれ
にとっての行為規範としても機能するものであることから、欠陥の有無
の予測可能性を高めていく観点からも、欠陥の判断の基準ないし要素を、
例えば EC 指令が例示しているもの以外にも重要なもの（具体的には、製
品の効用・有用性、製品の価格対効果、技術的実現可能性、被害発生の蓋然性と
その程度、使用者による損害発生防止の可能性、製品の通常使用期間・耐用期間
等）があれば示すなどして、欠陥概念を可能な限り明確化することが望
ましい。」と指摘している。

さらに、同報告は、欠陥の存否の判断の際に留意する必要がある事項
として、大要以下の10項目を列举している。

- ① 消費者からみれば、本来は使用する時の安全性が問題となるが、製
造者等の責任範囲を画す観点から、欠陥の判断の基準となる時点は、
製造者等によって製品が流通に置かれた時点とすべきであること。

- ② 欠陥を判断する際に基準とすべき主体については、製造者、消費者も含めた社会にあるべき期待の内容を具現するという意味で「通常人」とすべきであること。
- ③ 製品の誤使用については、通常人が合理的に予見し得る範囲のものであれば、それを考慮して設計や指示・警告を行うことによって安全性を確保していくべきであるが、合理的に予見できない誤使用は、欠陥判断上、安全性の判断から除外すべきであること。
- ④ 製造者等からの指示・警告が明確かつ適切になされている場合や製品の特性が既に消費者に認知されている場合には、被害者の不適正な使用に起因して消費者に被害が生じたとしても、欠陥に当たらないと解するのが適当であること。
- ⑤ 欠陥の存否の主張・立証を被害者が行う際、基本的には製品のどこに欠陥があったかを明らかにすることが求められるが、この場合、その特定の程度は、製品の特性も考慮して、社会通念上欠陥の存在について納得が得られる程度の主張・立証で足りること。
- ⑥ 製造者等がより安全な製品を開発・販売し、あるいは危険のある製品を市場から回収する意欲を抑制しないためにも、次の事実のみを根拠として欠陥があると認定すべきではないこと。
 - a より安全な製品が現に存在すること、また、後により安全な製品が上市されたこと。
 - b 当該製品が改良されたこと。
 - c 当該製品がリコールの対象となったこと。
- ⑦ 医薬品が代表例であるが、製品によっては、極めて高い有用性のために高い危険性を社会的に許容しなければならないものがある。このような製品は、その危険性が有用性を上回る場合に限り欠陥があると判断されることが必要であること。
- ⑧ 医薬部外品、化粧品による皮膚トラブル等については、消費者の特異な体質、体調と相まって生じる場合があり、一概にこれを欠陥とす

ることは適当でないこと。また、医療用具や産業機械等のように、使用者の専門的知識や技量によって使用結果が大きく左右されるものについては、被害が生じた場合、用具の欠陥によるものか、使用者の知識や技量の不足によるものか等について慎重な判断が必要であること。

⑨ 食品の摂取による被害についても、食品は経時変化の大きいものが多いこと、同時に多数の食品を組み合わせで摂取することが多いこと、消費者の体質、体調によっても影響を受けることが少なくないこと等から、個々のケースにおいて具体的な欠陥の判断を行うに当たっては、その特性に配慮する必要があること。

⑩ 製品の選択において消費者に製品の安全性に係わるオプションが用意されており、当該オプションについての情報が提供されていたにもかかわらず消費者が当該オプションを選択しなかった場合には、当該オプションが具備されていないことをもって欠陥があるとはいえないこと。

(2) 我が国製造物責任法にみる「欠陥」概念

最後に現実の立法での「欠陥」概念の扱いである。我が国の製造物責任法は、「この法律において『欠陥』とは、当該製造物の特性、その通常予見される使用形態、その製造業者等が当該製造物を引き渡した時期その他の当該製造物に係る事情を考慮して、当該製造物が通常有すべき安全性を欠いていることをいう。」(同法2条2項)と規定している。

この定義は、設計上の欠陥、製造上の欠陥及び指示・警告上の欠陥のいずれをも含むものとされている。このように、「通常有すべき安全性を欠いていること」という、文言としてはかなり抽象的な表現になったのは、やはり、製造物責任法が民法の不法行為法の特別法であるため、欠陥概念も従来の過失概念と同様、最終的には裁判官の規範的判断に委ねる必要があるとの考慮に基づくものであろう。しかし、14次国生審報告も述べているとおり、他面で製造物責任法は、消費者や製造業者等の

行為規範としての側面をも有することは否めない。このことから法は、「当該製造物の特性、その通常予見される使用形態、その製造業者等が当該製造物を引き渡した時期その他の当該製造物に係る事情」という形で欠陥の存否を決する際の判断要素を例示し、欠陥概念の明確化に努めている。

この判断要素の例示について、14次国生審報告が、EC 指令の例示する3つ（製造物の表示、合理的に予見され得た製造物の用途、製造物が流通過程に置かれた時期）のほか、製品の効用・有用性、製品の価格対効果、技術的实现可能性、被害発生の蓋然性とその程度、使用者による損害発生防止の可能性、製品の通常使用期間・耐用期間等といった判断要素を詳細に挙げていたのに対し、法2条2項が、「当該製造物の特性」、「通常予見される使用形態」、「製造業者等が当該製造物を引き渡した時期」の3項目に絞り込んで例示列举したのは、判断要素を多種多様な製品事故に共通する普遍性、抽象性等を備えた形に整理し、消費者と製造業者等の両当事者に中立的な表現に努めたことによるものとされている。⁴⁰⁾

法の例示したこの3項目に「その他の当該製造物に係る事情」を加えた計4項目の判断要素は、具体的考慮事情として、それぞれ次の内容を含むとされる。⁴¹⁾

① 「当該製造物の特性」

- 製造物の表示（適切な指示・警告を要する製造物か否かなどの事情）
- 製造物の効用・有用性
- 価格対効果（同一価格帯に属する同種の製造物には、少なくとも当該価格帯における平均的な安全性が要求されるという事情）
- 被害発生の蓋然性とその程度（例えば、特異な体質の一個人にのみ軽微な被害が生じているか否かといった事情）
- 製造物の通常使用期間・耐用期間

40) 経済企画庁・前掲注25)67頁参照。

41) 経済企画庁・前掲注25)68-72頁参照。

② 「通常予見される使用形態」

- ・製造物の合理的に予期される使用（当該製造物の本来の使用形態のほか、その特性に応じて合理的に予見可能な誤使用は、製造物の設計・製造の際に考慮すべきとの事情）
- ・製造物の使用者による損害発生防止の可能性（当該製造物に想定される使用者の技能等を勘案し、使用者の側で事故を回避することが合理的に期待できるか否かという事情）

③ 「製造業者等が当該製造物を引き渡した時期」

- ・製造物が引き渡された時期
- ・技術的実現可能性（製造物が引き渡された時点での技術水準で、コストアップを合理的範囲に抑えつつ、代替設計等が実現できるか否かという事情）

④ 「その他の当該製造物に係る事情」

- ・天災等の不可抗力の存否など

5 食品における特有の問題

食品については、欠陥概念の議論に関連して以下の論点が考えられる。

（１）経時変化等の問題

食品には経時変化の著しいものが少なからず存在することから、消費段階で欠陥が存在しても、製造業者等が当該製造物を引き渡した時点から存在していたかどうか疑わしい場合が想定される。この点、14次国生審報告は、欠陥の存否の判断の際に留意すべき事項の一つとして「食品

42) 筆者の提唱する加工・未加工の判定基準（情報格差説）の立場からみて未加工農林水産物に該当しない加工食品でも、例えばコンビニエンスストアの弁当・惣菜類などのように比較的経時変化の著しい食品は存在する。（そのような弁当・惣菜類は、その原材料となる加工食品の製造段階から、保存料、酸化防止剤、着色料、発色剤等の食品添加物が添加されているなど、そもそも使用原材料自体が製造物該当性を有する場合が多い。また、それら弁当・惣菜類自体の製造段階においても、いわゆる日持向上剤などが添加される場合が多く（技術的遮蔽性の高さ）、その製造環境は外部から遮蔽された工場の工業的生産ラインであるため（物理的遮蔽性の高さ・工業性の高さ）、当該弁当・惣菜類は、製造物責任法上「製造又は加工された動産」に該当すると考えられるが、それらの多くは1～2日の消費期限である。）

の摂取による被害についても、食品は経時変化の大きいものが多いこと、同時に多数の食品を組み合わせて摂取することが多いこと、消費者の体質、体調によっても影響を受けることが少なくないこと等から、個々のケースにおいて具体的な欠陥の判断を行うに当たっては、その特性に配慮する必要がある。」と述べている。

現実に、現行製造物責任法の解釈上においても、欠陥の存否を決する際の具体的な考慮事情の一つとして「当該製造物の特性」が挙げられており（上記4の（2）の①参照）、それに沿った適用が必要となろう。

また、思うに、仮にEC指令のように事故時の欠陥の存在から製造物を流通に置いた時点での欠陥を蓋然的に推定する仕組みをとる場合（EC指令7条(b)）などには、経時変化の著しい食品については明文規定上別の対応が必要になることも考えられるが、⁴³⁾ そうでない場合には、格別立法的対応は不要であろう。（現行製造物責任法でも格別の立法的対応はとられていない。）

（2）流通過程における毒物の混入等

流通過程で、毒物が混入、添加、塗布された食品の瑕疵は、食品の設計・製造過程で生じたものではなく、流通段階での第三者の行為（ほとんどは故意によるものであろう。）により生じた瑕疵である。このような瑕疵は、一般に、設計上の欠陥、製造上の欠陥又は指示・警告上の欠陥のいずれにも該当しないものであり、理論的には製造物責任制度でいう「欠陥」ではないともいえる。ただ、毒物が混入等された食品は、そのもの自体は「通常有すべき安全性を欠いている」物であることは疑いがないこと、また、最終消費者の段階では、毒物が製造過程で混入等されたのか、流通過程で混入等されたのか不明であるケースが多分に想定されることから、実際に事故が起こった場合には、製造業者が訴えられる

43) 例えば、5日以内の消費期限の食品には、欠陥の発生時期の推定を適用しない旨の明文規定を置くことなども考えられよう。

可能性もあり得るところである。このような場合、混入された毒物の種類等、食品の容器包装の形態及びそれらにより推認される混入等の方法などから流過程での第三者の故意行為が強く推定されるようなケースであれば、「第三者の故意行為」は、欠陥の存否を決する際の事情の一つである「その他の当該製造物に係る事情」（上記4の（2）の④参照）に該当する具体的な事情として考慮されることとなろう。

なお、毒物が混入等され易い形態の容器包装等自体が「欠陥」であるとして、そのような容器包装等を用いたという点で、製造業者に責任が認められるのではないかという意見もあり得る。この点については、毒物混入等のおそれが高い緊迫した社会的状況があるか否か、効果的な防止手段（容器包装等の形態など）があるか否か等の要素とその防止手段を講ずるのに必要なコストが莫大なものか否か等の要素を比較衡量した上で、前者が後者を上回る場合には、このような責任が認められる可能性があり得ようが、そのような特段の事情がない場合には、製造業者の責任を問うことは難しいと考えられる。⁴⁴⁾

44) 第三者の故意行為による毒物の混入等については、「流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法」（昭和62年法律第103号。以下「毒混防止法」という。）の3条3項で、流通食品の製造業者等は「流通食品への毒物の混入等の防止に努める」とこととされている。また、2003年7月に施行された食品安全基本法（平成15年法律第48号）は、食品関連事業者の責務規定で、食品や容器包装などの生産、輸入又は販売その他の事業活動を行う事業者（食品関連事業者）は、「その事業活動を行うに当たって、自らが食品の安全性の確保について第一義的責任を有していることを認識して、食品の安全性を確保するために必要な措置を食品供給行程の各段階において適切に講ずる責務を有する。」（8条1項）と規定している。これらの規定は、いわば訓示規定の一種であるため、食品や容器包装の製造業者に具体的な義務を発生させるものではない。しかしながら、食品の製造業者等は、極力、毒物混入等がされにくい容器包装を用いるなどの予防措置をとるべき一般的な責務は有するといえよう。

なお、これは刑事の問題であるが、毒混防止法は、「流通食品に、毒物を混入し、添加し、又は塗布した者」と「毒物が混入され、添加され、又は塗布された飲食物を流通食品と混在させた者」を10年以下の懲役又は30万円以下の罰金に、それによって「人を死傷させた者」を無期又は1年以上の懲役に処する旨規定している（同時に刑法上の罪をも構成する場合には、刑法の罪と比較して重きに従って処断）。また、製造業者等に対しては、その流通食品への毒物の混入等があったことを知ったときは、直ちにその旨を警察官又は海上保安官に届け出る義務を課し、その届出を怠った者や虚偽の届出をした者に対しては、20万円以下の罰金を法定刑として定めている。（毒混防止法4条、9条及び10条参照。）

Ⅲ 開発危険の抗弁

1 「開発危険の抗弁」とは

「開発危険」とは、「製品を流通に置いた時点における科学・技術の知識の水準によっては、そこに内在する欠陥を発見することが不可能な危険」のことであり（13次国生審報告）、このような危険について製造者側からの抗弁として、免責を認めるか否かが、「開発危険の抗弁」の問題である。

EC 指令は、7条で「本指令において、製造者は、次の各号のいずれかを立証した場合において、責任を負うものではない。」と規定し、さらに、その(e)では「当該製造者が製造物を流通過程に置いた時点の科学知識及び技術知識の水準によっては、欠陥の存在を明らかにすることが不可能であったこと。」と⁴⁵⁾ 列挙しており、原則的に開発危険の抗弁を認めている。なお、この EC 指令の「科学知識及び技術知識の水準」は、製造者の居住する国に限定されることなく、世界的な水準で考えられねばならず、科学技術の領域で利用可能な専門知識の総体を意味するものと解されている。

開発危険の抗弁は、製造・出荷時の科学・技術の水準で欠陥（ひいては被害）に対する予見可能性がない場合に製造者に免責を認めるものであることから、欠陥を要件とする無過失責任の下でもこれを認める場合には、予見可能性についての立証責任が製造者に課せられる点を除けば、実質的に過失責任に近いものになってしまう。このことから、過失を責任要件とせず欠陥のみを責任要件とする製造物責任の論理を貫徹するという面からは、開発危険の抗弁を認めることには問題があるとの考え方もあった。そのため、当時の我が国の立法諸提案は、いずれも開発危険の抗弁を認めないものとなっている。

45) ただし、加盟国の判断で開発危険の抗弁を認めないこともできることとなっている。（EC 指令15条1項(b)）

2 政府の検討結果及び我が国製造物責任法にみる開発危険の抗弁

(1) 政府の検討結果にみる開発危険の抗弁

第13次国生審での議論において、開発危険の抗弁は、産業界と消費者側の意見が対立する大きな論点となった。すなわち、産業界側の主張は、開発危険の抗弁を認めないと、①予見し得ない欠陥について製造者に責任を負わせることとなり企業に予想外の損害をもたらす、②産業界の新製品開発意欲が失われ有用な製品が市場に出なくなることから、結局、消費者・産業界双方にとって損失になる、③賠償額が膨大になる可能性があることから、保険付保が容易ではなくなることが考えられる、というものである。

これに対して、消費者側の主張は、①開発危険の抗弁を認めた場合には製造物責任を無過失責任化する意義が大きく削がれる、②この抗弁を許容して新製品の持つ未知の危険による事故損害を消費者側が負担することは、開発段階で安全性の確認されていない製品の市場流通を認めることにつながり、ときに消費者が安全性を確認するモルモットの役割を担わされるおそれがある、というものである。

この点、13次国生審報告は、EC 指令の開発危険の抗弁では、①過失概念と異なり、製品を流通に置いた時点における科学・技術の知識の水準によっては、その欠陥の存在を認識できなかったことの証明責任は製造者にある、②基準となる科学・技術の知識の水準が極めて高度である、③結果回避可能性の有無は抗弁事由となっていないと解されていると説いている。さらに、同報告は、流通に置いた後に認識可能となった欠陥については、過失責任の下でも、認識可能となった時点以降に発生した損害に対しては、製造者の責任を問うことも可能である旨述べている。その上で、同報告は、「これらの点を考慮すると、開発危険の抗弁を認めることにより欠陥を要件とする製造物責任の意義が大きく減殺されてしまうこともないのではないかと考えられる。」と述べて、開発危険の抗弁の導入に肯定的ニュアンスを示している。

これを受けた14次国生審報告では、「開発危険の抗弁を認めない場合は、技術革新の停滞等による不利益が消費者にも及ぶ可能性があるとともに、場合によっては製造者等にその負担能力以上の賠償義務を課すことによって、かえって被害者が確実な救済を受けられなくなる可能性もあり、適当とは考えられない。」と述べ、開発危険の抗弁を導入する方向の提言を行っている。

また、同報告は、開発危険の抗弁を認めた場合に懸念される、①製造者が開発危険の抗弁を主張・立証する場合、被害者は反証を挙げて争わなければならない、それが被害者に困難な負担となること、②過失責任の下における予見可能性と同様の科学論争が生じる余地を残すことになること、といった2点のデメリットについて言及し、その上で、要旨以下のように説いている。

- ① 抗弁が規定されていないことをもって直ちに抗弁が認められないということには、実際になっていない。（公の営造物の設置管理の瑕疵についての無過失責任を規定する国家賠償法2条の場合でも、抗弁事由は明文で規定されていないが、瑕疵の認定は予見可能性を含む様々な要素を総合的に考慮してなされている。）
- ② 米国では、欠陥概念は一般に製品の欠陥状態が製品を「不合理（不相当）な危険」にする場合のみとされていることから、製品を流通に置いた時点における科学・技術の知識によって発見可能な危険に対する安全性が備わっている限り、欠陥は存在しないと解釈する考えが有力である。
- ③ 以上の点を踏まえると、開発危険の抗弁が規定されていなくても、解釈上、予見可能性が欠陥要件に含まれるのではないかとの議論が生じることにより、果たして抗弁が認められるかどうか、認められるとしてどの程度であれば免責されるかという点が争点化して迅速な被害救済の障害となる可能性がある。
- ④ その意味ではむしろ、開発危険の抗弁を認めてその要件を明定する

方が審理の迅速化に資するとともに、高度な科学技術・知識に係る予見可能性の証明責任が製造者等にあることが明らかになるので、科学論争を生じやすい問題について被害者にとっても意味がある。

さらに、14次国生審報告では、開発危険の抗弁付きの欠陥責任と過失責任との違いについて、「本来、理論的には客観的な要件である欠陥では予見可能性はその構成要素ではないという指摘があるが、①開発危険の前提となる科学・技術知識の水準を過失責任の場合よりも高度な水準におくこと、②かかる高度な科学・技術知識に係る予見可能性に関する製造者等の証明責任を明定することによって、開発危険の抗弁を認める欠陥責任⁴⁶⁾において、なお過失責任とは差異がある」と述べている。

(2) 我が国製造物責任法にみる開発危険の抗弁

我が国の製造物責任法は、政府の検討結果を受け、開発危険の抗弁を規定した。すなわち、同法4条は「前条（賠償責任を定めた3条：筆者注）の場合において、製造業者等は、次の各号に掲げる事項を証明したときは、同条に規定する賠償の責めに任じない。」と規定し、「当該製造物をその製造業者等が引き渡した時における科学又は技術に関する知見によっては、当該製造物にその欠陥があることを認識することができなかったこと。」を挙げている。（同法4条1号）

ここでいう「知見」とは、欠陥の有無を判断するに当たって影響を受けうる程度に確立された知識のすべてであり、また、特定の者の有するものではなく、客観的に社会に存在する知識の総体を指すものとされる。すなわち、他に影響を及ぼしうる程度に確立された知識であれば、初歩的な知識から最高水準の知識までのすべてが包含されることになり、とりまなおさず、免責を受けるためには、当該欠陥の有無の判断に必要と

46) 開発危険の抗弁が安易に認められると欠陥責任を導入した意義が減殺されることになりかねないため、14次国生審報告では、開発危険に係る予見可能性を判断する際の科学・技術知識の水準を、個々の製造者等の水準や業界の平均的な水準を基準とするべきではなく、製造者等からみて入手可能な最高の科学・技術知識の水準とすべき旨述べられている。

なる入手可能な最高水準の知識に照らし欠陥であることを認識できなかったことを証明することが必要となる。

つまり結局のところ、開発危険の抗弁の認定に当たっては、入手可能な最高⁴⁷⁾の科学・技術の水準が判断基準となる。

3 開発危険の抗弁の適用について

開発危険の抗弁の導入の是非について、立法検討過程で賛否両論があったことは、既に述べたとおりである。この抗弁を認めない形の製造物責任制度は、確かに、産業界側の言うとおり新製品開発や技術革新に何らかのマイナス要因を及ぼすことは否めまい。しかし他方で、この抗弁を導入することは、科学・技術の未発達から生ずる危険を被害者だけが負担することになる、といった消費者側の主張にも、もっともな面がある。

思うに、この開発危険の抗弁の問題は、新製品開発や技術革新を妨げないという要請と製造・流通時の科学・技術上未知である危険を消費者だけに負担させるべきでないという要請との調整の問題に帰着する。この二つの要請の調整は、立法論的にみても、また、解釈論的にみても非常にセンシティブな、難しい命題である。そして、このような相対立する要請の調整には、やはり比較衡量的アプローチを採らざるを得ない。すなわち、「新製品開発や技術革新が妨げられることによる社会的損失」と「開発危険を消費者に負担させることによるリスク」とを比較衡量し、前者が重いと考えられる場合にのみ、開発危険の抗弁は妥当なものとして容認されるべきものと考えられる。しかも、それは、単なるアドホックバランシングであってはならず、当該製造物の種類、性質など新製品開発等の必要性を基礎づける判断要素を勘案しつつ、人間の最大の価値である生命・身体の安全により重きを置いたものでなければならない。すなわち、消費者の被る危害が生命に関わるもの、あるいは身体に重大かつ不可逆的な障害をもたらすものである場合には、「新製品開発や技術革新が妨げられ

47) 経済企画庁・前掲注25)110頁参照。

ることによる社会的損失」よりも「開発危険を消費者に負担させることによるリスク」の方が原則として重く評価されることとなり、前者が後者を上回る特段の事情が認められる極めて例外的な場合を除いて開発危険の抗弁は認められるべきではないということになる。

以上を換言すれば、開発危険の抗弁とは、たとえ科学・技術上未知のリスクを消費者に負担させても、新製品開発や技術革新を進めなければならないだけの優越的な必要性・社会的有用性が認められる特定の分野に限定すべき法理ではないかということである。具体的にこのような分野として想定されるのは、抗癌剤、HIVの特効薬、新型肺炎の特効薬など、一般に根治することが困難とされる重大な疾病向けの医薬品開発分野などが考えられる。

このようなことから、筆者としては、開発危険の抗弁を適用するに相応しい製造物を類型化し、それらを法の条文で規定することにより、この法理の適用を立法上限定してしまう方法もあったのではないかと考えている。

しかし、我が国製造物責任法は、結果的に製造物の種類などを何ら限定せず開発危険の抗弁を導入した（同法4条1号）。筆者としては、せめて現行法の解釈論上で、開発危険の抗弁を適用する製造物を、上記のような趣旨にのっとり、より限定的に解釈していくべきではないかと考える。

IV 責任主体

製造物責任を負担する責任主体の範囲をどのように考えるかというのがここでの論点である。これについては、以下のとおり考えられる責任主体ごとに、整理・分析を行うこととする。

48) なお、13次国生審報告はEC指令を例にとって次のように述べている。「また、ECでは、この抗弁が主張されるのは、主として医薬品、化学製品といった分野であると考えられている。このような分野では、製造当時は判明していなかったが当初から内在していた副作用その他人体への有害性が、その後の科学・技術の発達や消費者の使用を通じて徐々に明らかになるといった事態が製品の性質上予想される。これに比べれば、これ以外の製品分野では、一般的に開発危険が問題となる事例は少ないものと考えられている。」

1 製造者

(1) 製造業者

製造者が製造物責任の本来的な責任主体であることはいうまでもない。

しかしここで、製造者は「業として」製造を行う者であることが必要かという論点がある。この点、無過失責任を負わせる基礎に現代社会の大量生産・大量流通という現象を把握している以上、「業者」であることを要件とすべきである。ただ、ここでいう「業」の内容は「反復継続して製造物を製造していること」であって、有償行為である必要はない。なお、商法においては「業」というとき「営利性」が要件とされるが、それは、商法が営利企業に関する法であることによるものである。他方、リスクのある製造物の製造は私企業に限定されるものではないことから、製造物責任における「業」については、「営利性」を要件とする必要はない。⁴⁹⁾

我が国の現実の立法においても、「製造物を業として製造、加工」(傍点筆者)した者を輸入業者と合わせて「製造業者」と略称し、本来的な責任主体として規定している(法2条3項1号)。

(2) 部品・原材料の製造業者

我が国の製造物責任法において、部品・原材料の製造業者は、完成品の製造業者と同様、「製造物を業として製造、加工」した者として、「製造業者」の定義に含まれている(法2条3項1号)。このように、部品・原材料の製造業者は、その部品・原材料が製造物に該当するものである限り、それらを使用して製造された完成品の欠陥について、その欠陥がそれら部品・原材料の欠陥に起因している場合には、製造物責任を負う。この場合、完成品の製造業者の責任と競合し、不真正連帯債務となる。

部品製造者の責任に関して、EC指令は、その7条(f)において、部

49) 「有償性」を要件としないということは、当然に「営利性」も要件としないこととなる。(経済企画庁・前掲注35)51頁参照。)

品の欠陥が完成品の設計又は完成品の製造者の指示に起因するものであることを当該部品製造者が立証した場合には、その部品製造者の責任は免除されるとしている。

この点、14次国生審報告は、「部品、原材料の製造者が完成品の設計や製造者の指示に従って製造している場合で、その部品、原材料の欠陥がその設計や指示に起因して発生したときには、部品、原材料の製造者に製造物責任を課すことは適当でないと考えられる。」と述べ、EC指令と同様の免責規定の必要性を示唆している。

その後制定された我が国製造物責任法は、製造業者等が「当該製造物が他の製造物の部品又は原材料として使用された場合において、その欠陥が専ら当該他の製造物の製造業者が行った設計に関する指示に従ったことにより生じ、かつ、その欠陥が生じたことにつき過失がないこと」を証明したときは、製造物責任法上の損害賠償責任を負わない旨規定し、部品・原材料製造業者の抗弁を認めている（法4条2号）。

なお、この免責規定では、EC指令の規定と異なり、部品・原材料製造業者は「欠陥が生じたことにつき過失がないこと」も自ら併せて証明することが要求されている。これは、与えられた指示を前提としても、当該部品・原材料製造業者の契約上の立場や技術水準等、当該事業者のおかれた状況を前提に、当該部品・原材料製造業者に欠陥についての予見可能性又は結果回避可能性がある場合には、製造物責任法上の損害賠償責任⁵⁰⁾について免責を認めない趣旨である。このように、欠陥責任である製造物責任制度において、免責規定上とはいえ無過失要件を設けたことは、部品・原材料製造業者の「過失の有無」が、現実の訴訟において争点化するという懸念もあろう。しかし、仮に、この免責規定上の無過失要件がなかった場合には、部品・原材料製造業者は、過失があっても、部品・原材料の欠陥が専ら設計に関する指示に従ったことにより生じた

50) 経済企画庁・前掲注25)116-117頁参照。

ことを証明するだけで製造物責任法上の賠償責任を免れてしまうこととなる。この場合、さらに部品・原材料製造業者の賠償責任を追求するためには、原則に戻って民法709条に基づく責任を追及することとなるが、ここでの過失の証明責任は原告（消費者）側が負うことになるので、消費者側に非常に不利な結果となってしまう。このことから、法は、部品・原材料製造業者に欠陥責任を課しただけでなく、専ら設計に関する他の製造業者の指示に原因がある場合に「証明責任の転換された過失責任」をも併せて課したものとすることができ、むしろ、消費者保護に厚いとみることでもできよう。⁵¹⁾

(3) 表示製造者

「表示製造者」とは、製造物に氏名、商号、商標等自己を表示する名称を付した者のことをいう。

表示製造者については、自らは製造していないのであるから、その責任根拠が問題となる。この点について、表示製造者は自己の氏名、商号、商標等を製品に表示して自己が製造者であるごとくに消費者の信頼を惹起したのであるから、その信頼を保護するために表示者に無過失責任を課するという考え方（信頼責任）⁵²⁾が挙げられる。

表示製造者とされるために、EC指令及び90年グループ案では、「製造者として表示」することが要件となっているが、要綱試案（我妻ほか）をはじめとする他の立法諸提案では、製造者としての表示を必要としていない。したがって、例えば「発売元〇〇」という表示者はEC指令及び90年グループ案では表示製造者でないが、他の立法諸提案では表示製造者に含まれる。

51) なお、部品・原材料製造業者の抗弁が認められて免責された場合であっても、当該部品・原材料が組み込まれた他の製造物の製造業者の賠償責任に影響はない。（経済企画庁・前掲注25）117頁参照。）

52) なお、消費者において表示者が製造者でないことを知っていても免責等がなされないことを考え合わせると、信頼責任だけではなく、表示者が表示したことに基づく積極的な「保証責任」とあると構成する必要があるとの考え方もある。（経済企画庁・前掲注35）52-53頁参照。）

この点、14次国生審報告は、次のように述べ、製造者としての表示ないし製造者とみなされる表示を付した者を責任主体とするだけでなく、流通業者としての表示を行った者についても、場合によっては責任主体に含める可能性を示唆している。

「表示製造者については、消費者から見て製造者とみなされるような表示を付した者も含め、製造者としての外観を付与した以上、製造物の危険の発生を防止すべき立場にあるとみられるため消費者の信頼を保護すべきものと考えられることから、製造者としての責任を負わせることが適当である。また、単に流通業者としての表示だけであっても、その表示者の意思が製品の設計・製造に寄与しているとみなし得るような場合には、責任主体に含めることが考えられる。」

この延長線上で制定された我が国製造物責任法は、責任主体（「製造業者等」）として、「製造業者」（法では輸入業者も含む概念として略称する。法2条3項1号）のほかに、「自ら当該製造物の製造業者として当該製造物にその氏名、商号、商標その他の表示（氏名等の表示）をした者又は当該製造物にその製造業者と誤認させるような氏名等の表示をした者」を加え（法2条3項2号）、さらに、この2号該当者以外で「当該製造物の製造、加工、輸入又は販売に係る形態その他の事情からみて、当該製造物にその実質的な製造業者と認めることができる氏名等の表示をした者」をも列挙した（法2条3項3号）。

この3号が規定されたことにより、製造業者ないしはそれと誤認する肩書以外の肩書で自己の氏名等を表示している者であっても、製造、加工、輸入又は販売に係る形態その他の事情から、実質的に「製造業者」であると社会通念上認められる表示をした者は、責任主体（「製造業者等」）に含まれることとなった。すなわち、例えば「発売元〇〇」、「販売者××」等の肩書で自己の氏名等を表示している者であっても、その表示者が当該製造物の製造業者として社会的に認知されていたり、製造業者から供給を受けて国内市場における当該製造物の一手販売を行って

いる場合などには、当該表示者は責任主体（「製造業者等」）に該当する。もっとも、製造物に市場への供給に関与していることを示す表示が付されている場合であっても、社会通念上、「製造、加工又は輸入」している業者が別に存在し、当該表示者が「製造、加工又は輸入」に全く関与していないと明らかに認められるような場合については、該当しない。

（４） 関与製造者

「関与製造者」という概念は、90年グループ案のみが用いる概念であり、「製造物の製造に関与し製造者と同視することができる立場にある者」とされている（つまり、表示の有無は問わない。）。具体的にこれに該当する場合は、例えば親会社が、製造だけを担当する子会社に製造させた製品を販売している場合などが考えられる。90年グループ案がこのような概念を導入したのは、表示製造者について、EC 指令型のように「製造者としての」表示を要求する方法と、要綱試案型のようにそれを要求せず広範に表示製造者を認める方法との中間案として考えられたためである（90年グループ案は、表示製造者自体には「製造者として」の表示を要求している。）。

関与製造者の概念は、我が国製造物責任法の採用するところとはならなかった。しかし例えば、甲会社が、乙会社の親会社として製造に実質的に関与し、当該製造物を販売している場合には、ここでいう関与製造者に該当するが、このとき、製造物の包装等に「製造者乙会社 販売者甲会社」と記載してあれば、現行法2条3項3号の表示製造者に該当する場合が実際上は多いであろう。

2 輸入業者

輸入業者は、EC 指令及び国内諸提案の全てにおいて、製造者とみなされるかそれと同様の立場に立つとされている。その責任根拠としては、①自己の意思決定により危険物を流通においたこと（大量流通に関与することによる危険責

任)、②外国の製造者の責任追求が困難であること(判決の執行等との関連)等が⁵³⁾考えられる。

13次及び14次国生審報告では、輸入業者について、自己の意思に基づき製品を国内市場に流通させる源泉供給者であること、一般の消費者が外国の製造業者の責任を追及するのは困難であること、さらに輸入の際の契約において外国の製造者ないし販売者に対する求償権を確保しておけば輸入業者自身が最終的な損害賠償の負担者にならないことなどから、責任主体に含めることが適当である旨提言している。

また、これらを受けて制定された我が国製造物責任法は、「製造物を業として〈途中略〉輸入した者」を、同じく製造、加工した者と合わせて「製造業者」と略称し、本来的な責任主体として規定している(法2条3項1号)。

3 供給者

この概念は、誰が当該製品の製造者若しくは輸入業者又は前供給者であるかを消費者に対して告知させるために創られたものであり、4以下にそれぞれ述べる者とは次元の異なった抽象的概念である。

EC指令では、製造物の製造者(EC域外からの輸入品の場合は輸入業者)を特定できないときに限り、当該製造物の供給者が製造者として扱われ、合理的期間内に製造者(輸入品の場合は輸入業者)又は前供給者を告知することによって免責される(EC指令3条3項)。ここでいう供給者は、販売者に限定されず、賃貸・リース等いかなる法的名義であれ、製造物の供給・引渡を行う者を含むと解されている。⁵⁴⁾

また、90年グループ案もEC指令と同様の規定を置き、供給者の補充的責任を定めている(90年グループ案第7第3項)。

なお、EC指令では、供給を業としない者でもたまたま欠陥製造物を供給したというだけでこの責任を負わされるのがあまりはっきりしないが、90年グ

53) 経済企画庁・前掲注35)55頁参照。

54) 松本恒雄「製造物責任の現状と展望 6 責任主体」NBL457号(1990年)64頁参照。

ループ案では、業としての供給でないことを立証すれば、責任を免除されることとなっている（90年グループ案第8第3号）。

13次国生審報告は、製造者等が確認できない場合の供給者について、「被害者救済のため供給者に責任を追及できる余地を開いておく必要性があること、このような供給者を責任主体に含めることによって製造者ないし製品の前供給者を被害者に通告させる誘因を供給者に働かせることができることから、責任主体に含めることが適当である」と述べ、供給者を補充的責任主体とすることに肯定的見解を示している。また、それに続く14次国生審報告も、多少表現の違いはあるものの、やはり、補充的責任主体としての「供給者」の導入の可能性を示唆していた。

しかしながら、結果的には、現行法の立法に当たって、補充的責任主体としての「供給者」は採用されなかった。その理由としては、不法行為責任について賠償義務者の責任が、EC指令のごとく被害者が製造者を特定できないといった主観的事情により左右されるのは、法理論上合理的な根拠がなく、また、我が国においてそのような立法例は見られないことから、我が国不法行為法体系との理論的整合性を図るため、⁵⁵⁾ といった説明がなされている。

4 販売業者、賃貸業者及びリース業者

これらは、要綱試案、公明党要綱、東弁試案、日弁連要綱において責任主体として規定されており、その責任根拠としては、欠陥ある物を自己の意思により流通に置いたこと（危険責任）が考えられる。ただ、これらの者は「製造者」ではないことから、欠陥を自ら生じさせたのではないことと欠陥を知ることを期待できなかったことという二つの事由をともに（公明党要綱においては、どちらか一方を）立証することによって免責されることとなっている。したがって、欠陥不作出の立証不能のときを除けば（公明党案においては全ての場合）、販売業者等に「検査義務」を課したこととなり、すなわち立証責任の転換を図っ

55) 経済企画庁・前掲注25)87頁参照。

た過失責任を課したこととなる。⁵⁶⁾

しかし、製造物責任の本質を、欠陥製品を製造し流通に置いたことに見るならば、流通段階での販売業者に欠陥製品を扱ったというだけで重い責任を課するのは適切でないという意見がある。⁵⁷⁾ また、要綱試案を作った製造物責任研究会のメンバーであった川井健：一橋大学教授（1990年当時）は、その著書の中で以下のように述べている。⁵⁸⁾

「学説上、消費者保護のために、販売業者を製造者と同視すべきだとする見解もあるが、販売業者という地位にのみ基づいて、製造者と同一の責任をこれに負わせるのは妥当とはいえない。すなわち、欠陥についての無過失責任という重い責任を製造者に課するのが製造物責任であって、そのような欠陥のある製造物の流通にかかわったというだけで当然に販売業者が重い責任を負うという根拠はないと思われる。もとより、販売業者が商品の安全性を点検しうのにそれを怠って被害を生じさせたというときには、通常の契約責任ないし不法行為責任が問題となるのであって、このように、販売業者については、個別的に、過失ないし帰責事由を問うことによって処理すれば足りると考えられる。」（下線筆者）

筆者が思うに、以上の意見は、賃貸業者及びリース業者についても当てはまるものと思われる。

また、小売業者に契約上の債務不履行責任を問うことができる場合であって、当該小売業者が無資力であるために特に中間の流通業者（卸業者等）の責任を直接追及する必要がある場合は、たまご豆腐中毒事件第一審判決（岐阜地裁大垣支判昭和48年12月27日判時725号19頁）でとられたように、債権者代位権（民法423条）の転用によって、原告たる消費者が、小売業者の有する卸業者への契約上の損害賠償請求権を代位行使する道が残されている。⁵⁹⁾

56) 経済企画庁・前掲注35)56頁参照。

57) 松本・前掲注54)64頁参照。

58) 竹内昭夫編『わが国の製造物責任法 現状と立法論』（有斐閣、1990年）204頁以下〔川井健〕参照。

59) 松本・前掲注54)65頁参照。

13次国生審報告は、3で述べた補充的責任主体としての「供給者」には触れているものの、販売業者、賃貸業者又はリース業者固有の資格での責任主体性については言及していない。しかし、14次国生審報告では、それらの者が、「直接の買主、借主に対して契約上の責任を負っていること、また自ら製品の設計・製造に関与しているわけではないことから、基本的に製造物責任の責任主体に含めるべきではない」との考え方が示されている。

結果として、我が国の現行法では、販売業者、賃貸業者及びリース業者を責任主体とはしていない。それは、販売業者等が欠陥を創出し自己の意思をもって市場に供給したとはいえず、製造業者と同様の責任を負わせるのは適当でないとの理由によるものと言われている。この結論について、筆者も妥当であると考えている。⁶⁰⁾

5 梱包業者、運送業者及び倉庫業者

これらは、4に述べた各業者と同様に、要綱試案、公明党要綱、東弁試案、日弁連要綱において責任主体として規定されている。

しかし、これらの者は自己の意思で製品を流通に置いた者とはいえないのではないかという点で問題がある。すなわち、これらの者の行為は、他の業者が製品を流通に置くための行為の部分行為として、当該他の業者の意思の支配下で行われる行為であることから、販売業者等と同等の立場で検査義務を課すだけの根拠があるか疑問がある。

13次国生審報告は、これら梱包業者、運送業者及び倉庫業者の責任主体性については特に言及していないが、14次国生審報告では、「これらの者の行為によって製品に欠陥が生じた場合であっても、製品の設計・製造に関わったとはいえないこと、これらの者の行為はいずれも製造者、流通業者などから依頼を

60) 製造業者による製造行為後に、販売業者、梱包・運送業者、倉庫業者、修理業者等の不適切な取扱いによって製造物に欠陥が生じることはあるが、それらは欠陥サービス（役務）の問題としてとらえるべきであろう。このような問題については、当面は民法等の契約法及び不法行為法に委ねつつ、医療サービス、バック旅行など他の欠陥役務の問題も視野に入れながら、製造物責任制度とは別途の検討が必要である。（好美・前掲注26）54頁参照。）

受けて行う役務であり、役務の依頼者に対し責任を追求できる限り、これらの者に対する責任が直接追求できなくても問題は生じないと考えられることから、責任主体に含めることは適当でない」と述べ、これら業者の責任主体性に否定的見解を示している。

結果として、我が国の現行法では、梱包業者、運送業者及び倉庫業者を責任主体とはしていない。この結論について、筆者も妥当であると考えている。

6 修理業者

これも、要綱試案、公明党要綱、東弁試案、日弁連要綱において責任主体として規定されている。修理業者については、自らが欠陥を生じさせた場合や点検すべき欠陥を看過した場合は責任を負わせるのが妥当という見解もあるが⁶¹⁾、修理業者の責任は、欠陥製造物ではなく、固有の役務提供義務違反というべきで、製造物責任とは異質のものであるとする見解もある⁶²⁾。

13次国生審報告は、修理業者の責任主体性については特に言及していないが、14次国生審報告は、製品の修理による欠陥の作出については、製品が流通に置かれた後の問題であること、修理業者と依頼者との間には直接的な契約関係がある場合が多くこれに基づいて処理を行うことが可能であることから、修理業者を基本的に責任主体に含めなくともよいとの見解を示している。

我が国の現行法では、14次国生審報告と同様の理由から修理業者を責任主体とはしていない。この結論について、筆者も妥当であると考えている。

7 設置業者

これは、公明党要綱、東弁試案、日弁連要綱において責任主体として規定されているが、6の修理業者と同様に二つの考え方があり得る。

13次国生審報告は、設置業者の責任主体性については特に言及していないが、14次国生審報告は、設置業者の責任主体性について、修理業者と同様の理由か

61) 経済企画庁・前掲注35)58頁参照。

62) 松本・前掲注54)65頁参照。

ら否定的見解を示している。⁶³⁾

我が国の現行法では、修理業者における同様の理由から設置業者を責任主体とはしていない。この結論について、筆者も妥当であると考えている。

8 複数の責任主体が存在する場合について

同一の損害について複数の責任主体が存在する場合、それらと被害者との関係（対外的関係）及び求償関係等複数責任主体間の関係（対内的関係）が問題となる。

対外的関係については、EC 指令及び国内諸提案のすべてにおいて複数責任者が（全額につき）連帯責任を負うとされている。日本法の体系において、これは、いわゆる「不真正連帯債務」に該当することとなる。

EC 指令及び国内諸提案のうち、要綱試案、公明党要綱、東弁試案、日弁連要綱及び社会党大綱では、「同一の製造物の同一の欠陥」により生じた損害に限定しているのに対し、EC 指令及び90年グループ案では「同一の損害」に対して責任を有する場合と述べるにとどまり、実質的に限定していないという違いがある。⁶⁴⁾

対内的関係について、EC 指令は、被害者保護の問題ではないとして、加盟国の国内法に委ねている。⁶⁵⁾ 我が国諸提案のほとんどにおいても特別の規定がないことから、民法の不真正連帯債務の一般理論により処理されることとなる。その場合、求償割合については、過失割合又は寄与度等により決せられることとなる。なお、90年グループ案は、原則として寄与割合により、それが不明の

63) なお、14次国生審報告は、設置行為により生ずる欠陥について、「エアー・コンディショナー、組立式家具のように、販売の際に販売業者が製造者等のマニュアル等の指示に基づいて設置・組立を行ったことに起因して欠陥が発生したときには、製造者等に対して製造物責任を課すことが可能である。」と述べている。

64) 例えば、A製造会社のA製品のa欠陥とB製造会社のB製品のb欠陥とが競合して一つの損害を発生させた場合、要綱試案型では「同一の製造物の同一の欠陥」が要件となっているため、製造物責任制度上は、A会社とB会社とは連帯責任を負わないが、EC指令型では「同一の損害」であるため、製造物責任制度上の連帯責任を負うこととなる。（経済企画庁・前掲注35）61頁参照。）

65) 松本・前掲注54）66頁参照。

ときは平等配分とする旨規定している（90年グループ案第11第1号）。

13次国生審報告は、責任者が複数いる場合に、被害者に対する関係では、一般に各責任主体はそれぞれ全額の賠償責任を負担するという「不真正連帯債務を負う」が、責任主体相互の関係では、実際に賠償をした責任主体には、他の責任主体に対する求償権が認められる旨述べている。また、14次国生審報告は、製品の欠陥がその製品を構成する部品や原材料に起因している場合における部品・原材料の製造者と完成品の製造者の関係について、「不真正連帯債務を負う」と述べている。

我が国の現行法では、複数の責任者が存在する場合について、特段の規定を置いていない。しかし、法6条は、「製造物の欠陥による製造業者等の損害賠償の責任については、この法律の規定によるほか、民法（明治29年法律第89号）の規定による。」と規定している。これは、製造物責任法が民法の不法行為責任制度の特則であり、製造物責任法に特段の定めがない事項については、原則どおり民法が適用されることを明らかにしたものである。

この規定により、共同不法行為、不真正連帯関係、求償関係等の複数の責任主体の法律関係については、民法の不法行為の原則によることとなる。すなわち、各責任主体の行為が客観的に共同して一つの損害を発生させたときは（客観的関連共同）、民法719条1項前段の共同不法行為が成立し、各責任主体が相当因果関係にある全損害について不真正連帯債務を負う。また、加害行為の一体性が認められず客観的関連共同を欠く場合には、個々の責任主体の行為⁶⁶⁾ないし欠陥と相当因果関係にある損害について賠償責任を負うこととなる。

また、責任主体間の求償割合については、前述のとおり過失割合又は寄与度等により決せられることとなる。

（つづく）

66) なお、加害行為の一体性が認められない場合であっても、損害に一体性があって個々の責任主体の行為の損害への影響度が不明である場合には、各責任主体が不真正連帯債務を負う（民法719条1項後段の類推適用）とするのが、近年の学説、裁判例である。（内田貴『民法Ⅱ 債権各論（第3版）』（東京大学出版会、2011年）534-535頁、537頁参照。）